

## 5. 研修方式別受入状況

### (1) 概要

わが国では、コロンボ計画等の二国間方式(ただし、政府一般は除く)によつて、受入れる研修員に対し、集団、個別の二方法で、研修を実施している。

それぞれ、特質と利点があるが、わけても集団研修は、各参加国研修員間の交流がなされ、互いに共通する問題等の検討ができ、同時に各国間の理解に役立つ。さらに、集団研修はその性格上各国のその分野の発展の呼び水の役割を果す。また、研修の媒介として国際語である英語を使用せざる得ない等のわが国の現状では、限られた予算と陣容をより有効に活用しなければならず、受入れ数の増加にともない、集団研修は次第にその重要性を増し、昭和36年の16コースを手始めに、37年には26コース、38年40コース、39年、41コースと実施してきた。

この集団研修は、各国の要望及びわが国の受入れ体制を考慮して、わが国があらかじめ、プログラムを作成し、各国の参加者をつのるものであるため、研修課目は限られるが、事前準備は充分になされ、受入れ体制も整っている。

他方、個別研修は、コロンボ計画等の二国間方式に基づく研修員及び全ての、国連計画、日米合同、政府一般等による研修員を対象とする。

個別研修では、要望を受けた個々のケースによつて、研修スケジュールを作成する。内容的には、一般的な視察から、専門度の高い長期研修までの幅広いものが含まれるため、研修業種にはバラアティーがあるが、研修密度は、個々のケースによつてかなり差がみられる。

現在では、主として言語の点で、個別研修の参加者は、日本語のできる中華民国、韓国の研修員が多い。

また、個別研修は上にのべたように集団研修と異なり、各種計画による受入れを含み、かつそれらの比重がかなり大きいため、

これら計画による受入れが全体の受入れ数、業種構成、研修期間の構成の上に大きな影響を与える。

(表2) 38, 39年度, 集団, 個別受入比較表

	コース数	集団研修受入数	個別研修二国間方式による個別		二国間方式による受入れ小計	個別研修日米合同国連政府一般		うちわけ						総計
			英	日		日米合同	国連	政府一般	日米合同	国連	政府一般	日米合同	国連	
38年	40	385	97		482	339		183		62		94		821
			英	日		英	日	英	日	英	日	英	日	
			84	13		213	126	89	04	35	27	04	0	
39年	41	369	184		558	197		22		05		80		750
			英	日		英	日	英	日	英	日	英	日	
			136	48		132	65	5	17	55	40	73	7	
増減	+	-	+		+	-		-		+		-		-
			英	日		英	日	英	日	英	日			
			+	+		-	-	-	-	+	+	-	+	

註 原子力計画38年度8名はコースとして扱う。

39 // 1名は個別として扱う。

英: 英語による研修者。

日: 日本語による研修可能者で、多少の例外はあるが、  
 中華民国及び韓国の研修員を全て含ませた。ただし、  
 集団研修の参加者は除いた。

以上の表から、以下のことが推測できる。

- ① 集団受入れ数は減少した。
- ② コロンボ計画等により受入れる個別研修員は増加した。
- ③ コロンボ計画等の個別研修員の増加は、日本語による研修可能な中華民国、韓国の研修員及び、その他の日本語を使用しない研修員の双方にみられる。
- ④ 日米合同計画による受入れ数は減少した。

39年度の集団研修による受入れ人員は、369名、これ

は38年度の同方式による受入れ数385名に比し、16名の減少である。また、39年度、コロンボ計画等の二国間方式による受入れ数554名の70%を占め、かつ39年度全受入れ数750名の50%弱を占めている。

これを38年度の、それぞれ、約80%及び45%と比較すると、日米合同による受入れ数(個別研修の対象)の減少にともない、全体に対し、コロンボ計画等による受入れ及びそれに基づく集団研修の比重は増加したが、一方、集団研修は実質的に減少し、コロンボ計画等の受入れにおける集団研修の比重は逆に低下したことを示めている。(図ノ3)

また、39年度の地域的特色は、図ノ3にみられるように、アジア地域からの集団研修参加者が減少した反面、中近東アフリカ地域及び中南米地域が、それぞれ増加したことである。(図14)

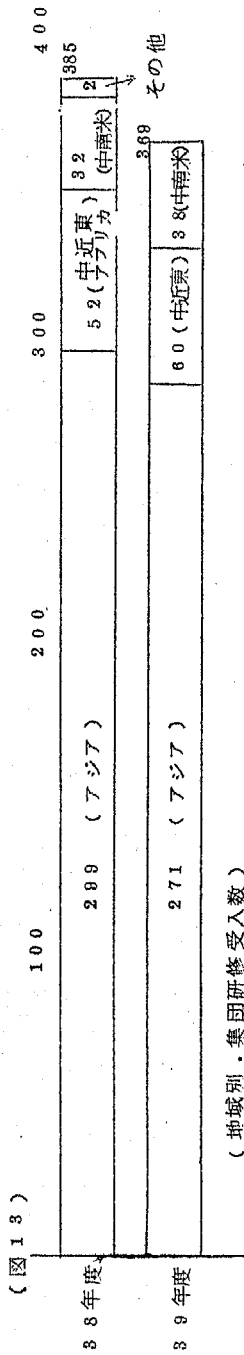
他方、個別研修による受入れ数は、381名で、38年度の同方式による受入れ数438名に比し、57名の減少である。

これは、図14から、日米合同に基づく研修員の減少によるものであることは明らかであるが、他方、同じ図14はコロンボ計画等の二国間方式、及び国連計画、とくに前者に基づく個別研修員がいちじるしく増加したことを示している。

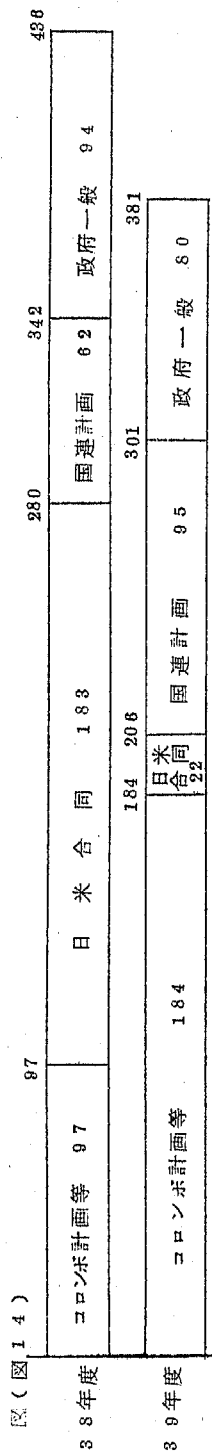
これを地域的にみると、アジア地域は、従来よりアジアに重点がおかれていた日米合同による受入れ数の減少により全般的に個別研修員は減少した。しかし、コロンボ計画等の二国間方式によるそれは増加している。(図15)

また、中近東アフリカ地域及び中南米地域は38年度のそれらの地位を入替えたが、それぞれコロンボ計画等の二国間方式によるものはやはり増加している。

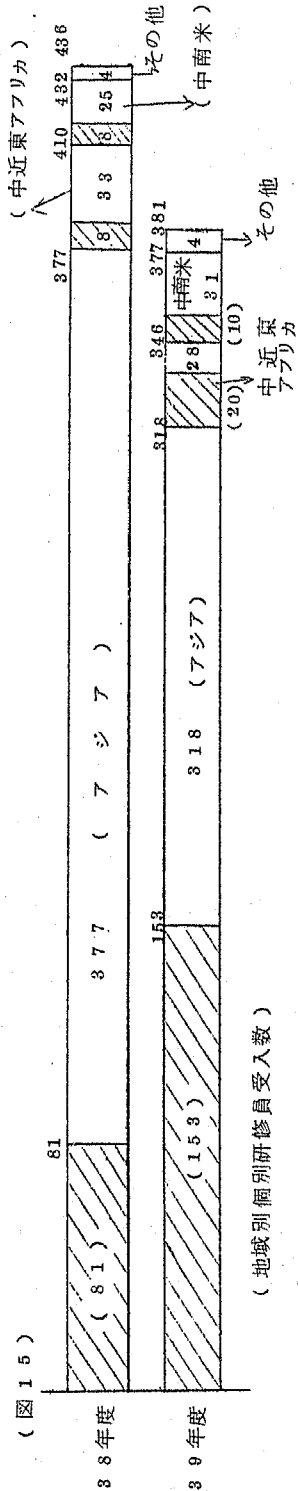
次に、アジア地域における集団研修員の減少及びコロンボ計画等の二国間方式による個別研修員の増加について、若干



( 地域別・集団研修受入数 )



( 計画別個別研修受入数 )



図：コロンボ計画等二国間方式によるもの

□：日米合同・国連計画・政府一般

の検討を加えてみる。この二つの現象の間に互いに関連があるが、まず、表 3 によると、88 年度に比し、国別ではインドネシア、マレーシア、フィリピン、セイロンがかなり減少し、ビルマ、カンボディア、インド、タイ、ヴェトナムがわずかながら増加し、中華民国が、わりあい大巾に増加した。次に、個別研修員は、ビルマ、セイロン、インド、インドネシア、タイ、ヴェトナム、韓国が増加し、マレーシア、フィリピン、中華民国が減少した。他はほとんど変つていない。

このうち、集団研修、個別研修の双方が減じたのはマレーシアとフィリピンのみであるが、フィリピンの個別研修の減少はきわめてわずかである。

これで、明らかのように、従来、比較的多くが集団研修に参加した国、例えば、マレーシア、フィリピン、インドネシア等では集団研修参加者が、大巾に減少し、その他減少しない主要国、例えばインド、タイ、パキスタン、等は、ほぼ現状を維持したに止まつた。その反面、従来、あまり集団研修に参加しなかつた国が若干増加している。

一方、個別研修は、全般的に増加しており、とくに、インド、韓国は、いちじるしく増加した。また、集団研修で減少したセイロン、インドネシア等でも個別研修では増加している。

(表3)

国名	集団		個別	
	38年	39	38	39
ビルマ	5	8	1	5
カンボディア	0	2	4	4
セイロン	15	11	5	9
インド	17	18	13	27
インドネシア	54	44	2	8
ラオス	0	1	2	2
マレーシア (マラヤ)	23	15	1	2
(北ボルネオ)	6	1	0	0
(サラワク)	3	2	1	0
シンガポール	17	11	5	0
ネパール	1	1	0	0
パキスタン	23	23	10	10
フィリピン	57	45	8	6
タイ	58	62	15	28
ヴェトナム	3	5	1	5
韓国	2	2	0	37
中華民国	9	17	13	10
その他	/	1	/	0

(表4)

国名	集団		個別	
	38年	39	38	39
アフガニスタン	1	2	0	/
イラン	15	12	/	1
イラク	0	1	1	0
アラブ連合	17	14	/	1
シリア	1	1	2	0
スーダン	0	3	1	0
イルコ	6	9	1	2
レバノン	1	0	/	0
サウジアラビア	2	3	/	0
エチオピア	2	0	/	0
ガーナ	2	3	1	7
ナイジェリア	4	9	/	0
モロッコ	/	/	0	1
ケニア	1	3	1	6
タンガニーカ	/	2	0	0
ウガンダ	/	0	0	0
セネガル	/	0	0	0
リビア	/	0	1	0
その他	/	2	/	2

/線は受入れ予定なし

(表5)

国名	集 団		個 別	
	38年	39	38	39
メキシコ	0	2	0	3
ガテマラ	0	/	1	0
ホンジュラス	1	/	/	0
エルサルバドル	/	/	1	0
コスタリカ	1	0	/	0
パナマ	1	0	0	0
コロンビア	2	6	/	0
ヴェネズエラ	2	1	/	0
ブラジル	3	6	4	4
エクアドル	2	1	/	0
ペルー	4	5	1	1
ボリビア	3	2	/	0
チリー	5	5	/	0
パラガイ	1	3	1	0
アルゼンチン	7	5	/	2
その他	/	2	/	0

以上によつて、推察できることは、アジア地域における集団研修が全般的に個別研修に向う傾向があることで、とくにこれは、従来多くの集団研修参加者を出していた国に、その傾向が強い。

しかし、個別研修は、現在のところ、インド・タイ・韓国に集中的に増加しているが、タイを除いた諸国は、それぞれ特殊な事情によるものである。例えば、インドの場合は、一つの鉄鋼プロジェクトの研修員が21名を占めており、また、韓国においては、日本語による研修が可能である等、そこで、全般的に個別研修が増加する傾向にあるが、それに充分に応えるかどうかは、ひとえにわが国の受入れ体制にかかっているといえる。

次に中近東アフリカ地域からの集団研修及びコロポ計画等による個別研修員の増加についてみると、表4によれば、従来、中近東地域の主要集団研修参加国であつた、イラン・アラブ連合・トルコのうちトルコを除いて、アジア地域と同様にいずれも集団研修参加者が減少した。一方、アフガニスタン・イラク・スーダン・サウジアラビア等の従来少数の集団研修参加者を出していた諸国はいずれも参加者が増加した。

また、非アラブ・アフリカに目を転ずると、ガーナ・ナイジェリア・ケニア・タンガニーカ等がいずれもいちじるしく集団研修参加者が増加している。

個別研修参加者については、集団研修において、減少したイラン・アラブ連合をはじめ、トルコ等、従来研修員を多数送り出している諸国においてもいずれも増加している。

これはまた非アラブアフリカのガーナ・ケニヤにおいてもいちじるしく増加している。

以上のように、中近東アフリカ地域においても、アジア地域と近似した傾向があると思われる。しかしいつたいに数字が小さいため、それほど明確ではない。

また、ガーナ・ケニヤの個別研修員の増加は、わが国が、それぞれの国に設置する訓練センターの要員である等、やはり特殊なケースといわなければならず、この点も、アジアの二国間方式による個別研修員の増加の例と類似している。

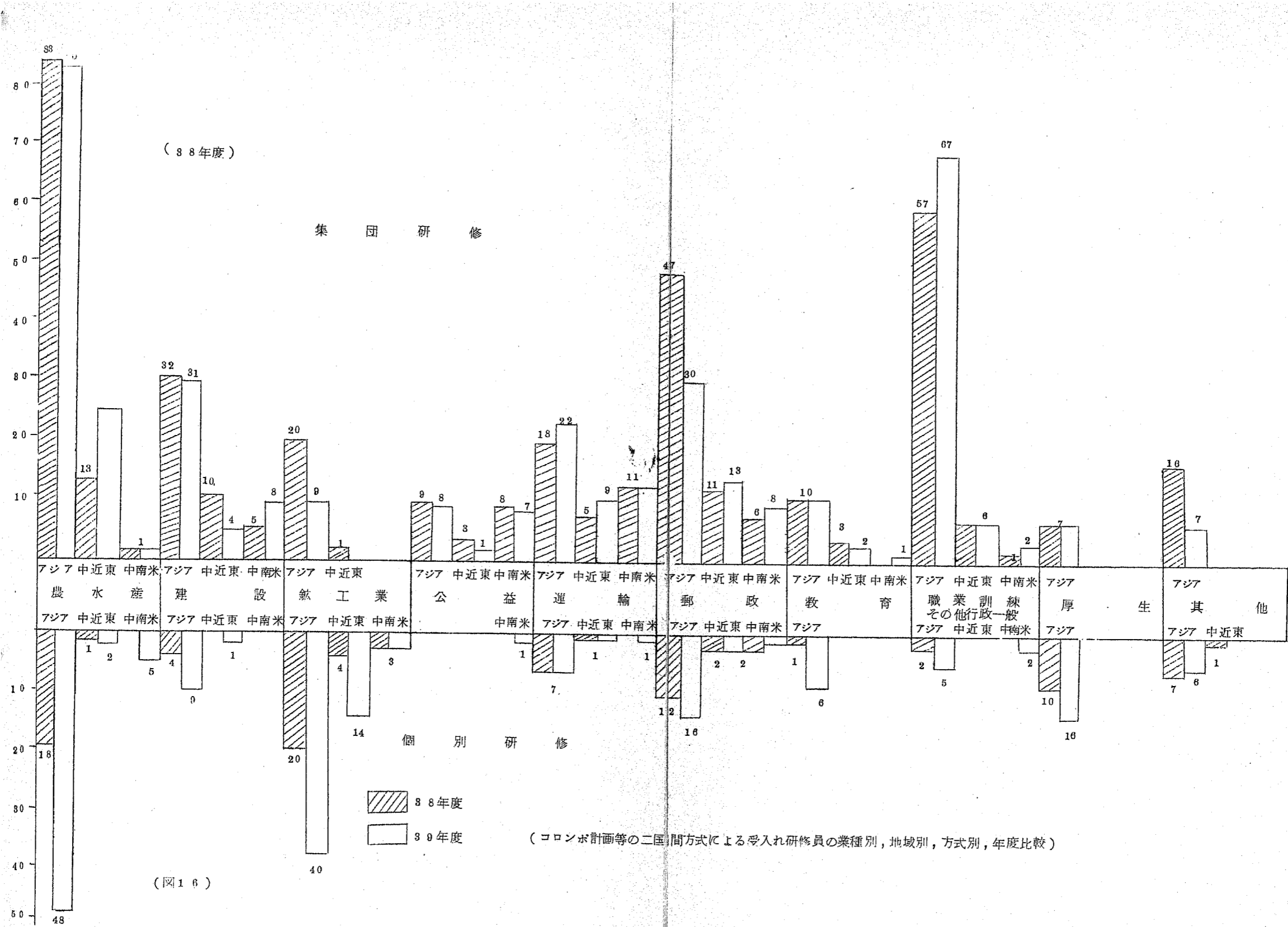
中南米地域の集団研修及びコロンボ計画等による個別研修の増加についてみると、まず集団研修については、表5のように従来からの主要国であるメキシコ・コロンビア・ブラジル・ペルー等は増加している。この点、アジア地域、中近東地域とはかなり趣が異なる。

一方、個別研修については、同様に、メキシコ・アルゼンチン・ブラジル・ペルー等の主要国で全てを占めている。

次に、39年度の三地域における集団研修及び、コロンボ計画等の二国間方式による個別研修の増減を業種面からみると、まず、39年度のアジア地域の集団研修は、38年度に比し、職業訓練及び、その他行政一般での増加を除いては、農林水産の停滞、鉱工業、郵政のいちじるしい減少がみられる。(図16)

もちろんこれは、一つには、農林水産で中近東・アフリカ地域へ重点が移行されたためであり、また鉱工業で集団研修が縮小されたためであり、さらに、郵政で集団研修の内容が変化(中近東アフリカ地域を対象とした電気通信分野へ重点の移行)したためであると思われるが、(詳細は「集団研修





( 図 1 6 )



の項参照)、しかしながら、これらの事情を考慮しても他方、コロンボ計画等による個別研修のいちじるしい増加が、集団研修とは逆に農林水産、鉱工業において現われ、さらに、厚生をはじめ、全業種にわたって個別研修は増加する傾向にあり、これをさきの主要国における個別研修増加の傾向と考え合わせると、やはり、全般的に個別研修への傾向にあるといえよう。ただ、郵政においては、個別研修がさほど増加していないが、これは研修機関が限定されているためか、あるいは個別研修が受入れられにくい業種の一つであるためであろう。

そして、このような郵政におけるアジア地域の減少は、88年度に郵政のコースに多くの研修員を参加させていたアジアの一部の国(マレーシア・インドネシア)からの受入れ数の減少に影響をあたえている。89年度の職業訓練及びその他行政一般の集団研修が増加しているが、これも個別研修の少ない業種の一つである。だが農林水産、鉱工業における個別研修の増加は多く、韓国・インドの研修員であつた点はやはり留意すべき点であろう。

次に、中近東・アフリカ地域の集団研修は農林水産、運輸郵政が増加し、建設が減少した。農林水産のいちじるしい増加は主として、非アラブ・アフリカからであり、また中近東からは、郵政、運輸の分野でわずかながら増加したが、建設の分野では、コースの削減にともない減少した。(「集団研修」の項参照)。その結果、いつたいに非アラブ・アフリカは増加したが、中近東に関するかぎり集団研修参加者は停滞したといえよう。他方、個別研修において、鉱工業がいちじるしく増加しているが、これは、主として、ケニア・ガーナに設置されるわが国のセンターの現地要員であつた。

中南米地域の集団研修は主として建設(地震工学)、郵政(電気通信)が、増加し、また個別研修では、農林水産が増

加している。

以上、地域別における集団研修及びコロンボ計画等による個別研修の増減を業種との関連でみたが、アジア地域については明らかに、多くの業種にわたって、個別研修化の傾向がみられる。

中近東アフリカ地域では、全般的に集団、個別とも増加し、業種的にも、従来より多様性を帯びてきたが、これは主として、アフリカ地域についていえることで、中近東地域は、集団研修は停滞し、個別研修は伸び悩んだといえる。

中南米地域では、ほぼアフリカ地域と同様な傾向を示した。

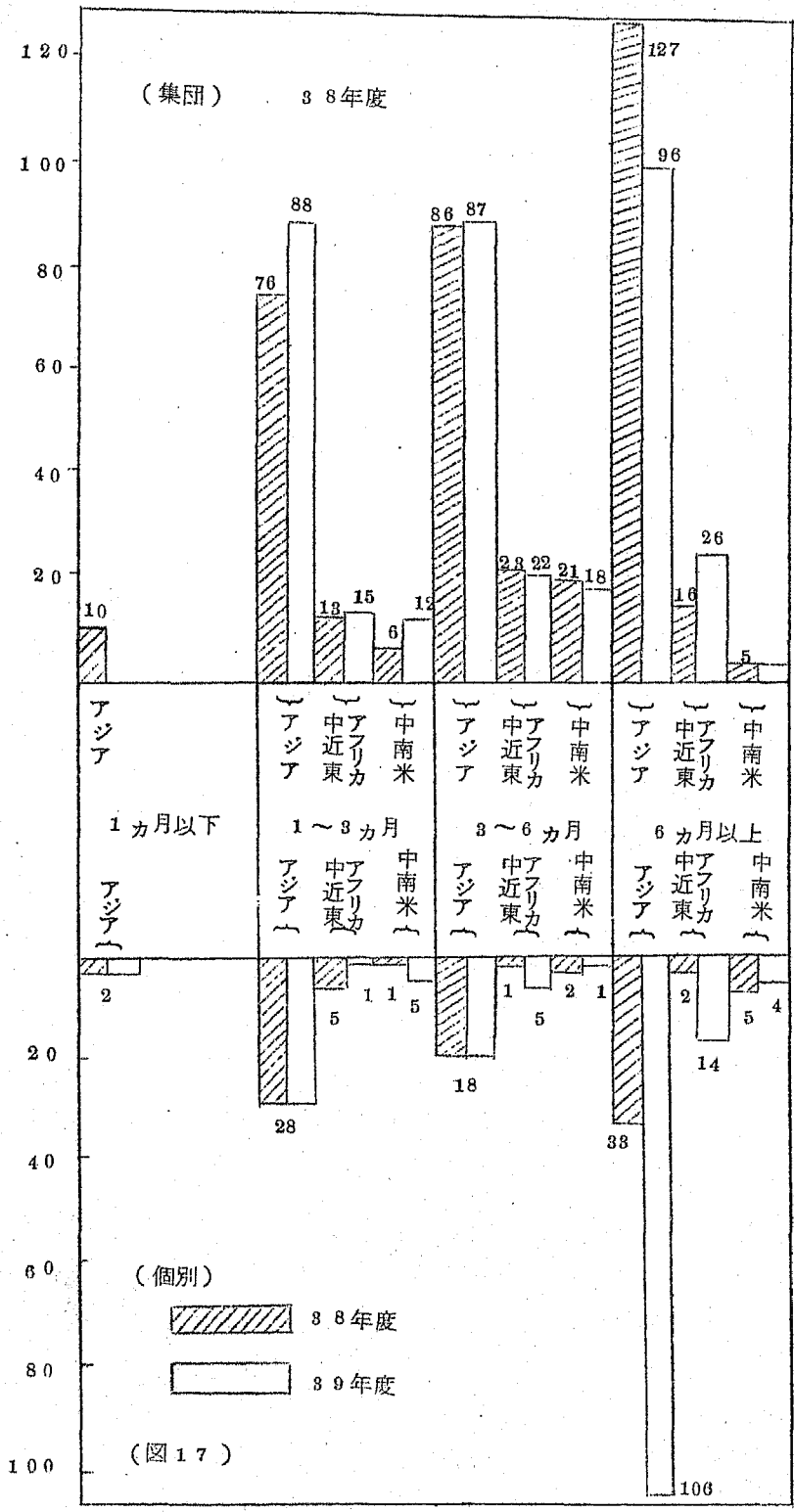
次に、これら三地域の集団研修及びコロンボ計画等による個別研修の増減を研修期間の面からみると、

まず、アジア地域では、短期（1～3ヶ月）の集団研修参加が増加している反面、長期の集団研修参加が減少し、他方、長期の個別研修がいちじるしく増加し、長期の集団研修から長期の個別研修への移行という形が見られる（図17）、しかし、89年度の長期集団研修は比較的中近東アフリカに重点が置かれた傾向があり、したがって、アジア地域の長期集団研修減少及び長期の個別研修の増加の事実は、「個別研修は長期で」ということを示すが、「長期研修は個別で」ということは必ずしも意味しないであろう。

中近東地域では集団・個別ともに長期研修が増加しているのに対し、中南米地域では、集団・個別ともに、短期（1～3ヶ月）研修が増加している。そこで一般に、個別研修の増加ということは長期研修の増加を意味しよう。

また、別の資料から、アジア地域における、個別研修の増加が、のちにのべる、アジア地域における研修員の地位構成の分極化とあまり関係のないことがわかった。

最後に、アジア地域におけるコロンボ計画等による個別研



修員の増加という点を、日米合同による受入れの減少との関連からみると、多分に、日米合同（個別研修）によつて来日する可能性のあつたものが、日米合同の廃止にともなつてコロombo計画等によつて来日することとなり、必然的にこの計画による個別研修員数の増加をうながしたと思われる。

とくに、それは、コロombo計画による韓国の個別研修員（38年度、0名より37名に急増した。）に現われている（表2、3）。

そして、これは同時に同じコロombo計画によつて受入れる集団研修員の減少に間接的に影響を及ぼしている。

このようなコロombo計画等の比較的長期な研修における個別研修員の増加は、それが研修の媒介として日本語を使用し得る韓国等の研修員について当然としても、主として日本語を使用しない研修員にもみられたこと（表2）は、わが国の研修において、もつとも大きな隘路である“ことば”の面での改善が進みつつあることを示すとともに、全般的なわが国の受入れ体制の弾力が増したことを意味しよう。

## (2) 集団研修

39年度の集団研修は、別表1のように41コースを実施した。これに参加した研修員を業種別に38年度と比較すると、図1819のようになる。

さきくのべたように、集団研修参加者は、38年度に比し、全体としては減少したが、業種別では、農林水産、職業訓練、その他行政一般、運輸の分野で、実数、割合ともに増加した。

他方、建設・郵政・軽工業・公益事業の分野は減少し、教育・厚生分野は変らなかつた。

まず農林水産では、39年度は、生活改善・森林作業・木材加工に代つて、農業普及・森林調査・林産加工が実施され、とくに林業では基礎面が重視された。

農業実習は、その内容をさらに明確化して、稲作普及と稲作農

機具利用となり、稲作に重点が置かれた。

その他、淡水魚コースが新設された。地域別参加者は、アジア 80 (38年度比-3)、中近東アフリカ 25 (+12)、中南米 1 (±0) で、中近東アフリカの増加がいちじるしい。

職業訓練、その他行政一般では、前者から上級技能者訓練が姿を消した。

その他、地方行政が新設され、純行政面が強化された。地域別では、アジア 67 (+10)、中近東アフリカ 6 (±0)、中南米 1 (+1) で、アジア地域が増加した。

公益事業の分野では、電力がアジア地域を対象とした火力、中南米を対象とした水力に分離され、地域的特性が強化された地域別ではアジア 8 (-1)、中近東・アフリカ 1 (-2)、中南米 7 (-1) であつた。

運輸では、38年度は鉱工業に属した自動車整備コースが内容を充実して運輸の分野に移つた他は変らなかつた。したがつて、強いていえば、陸運部門が強化されたといえる。

地域別では、アジア 22 (+4)、中近東アフリカ 9 (+4)、中南米 11 (±0) で、アジア及び中近東アフリカ地域が増加した。

教育では、38年と同様、教育放送が実施された。地域別では、アジア 10 (+1)、中近東アフリカ 2 (±0)、中南米 (+1) であつた。

厚生では、38年と同様、アジア地域を対象とした結核対策コースが実施された。参加者は、7名 (38年度比+2) であつた。

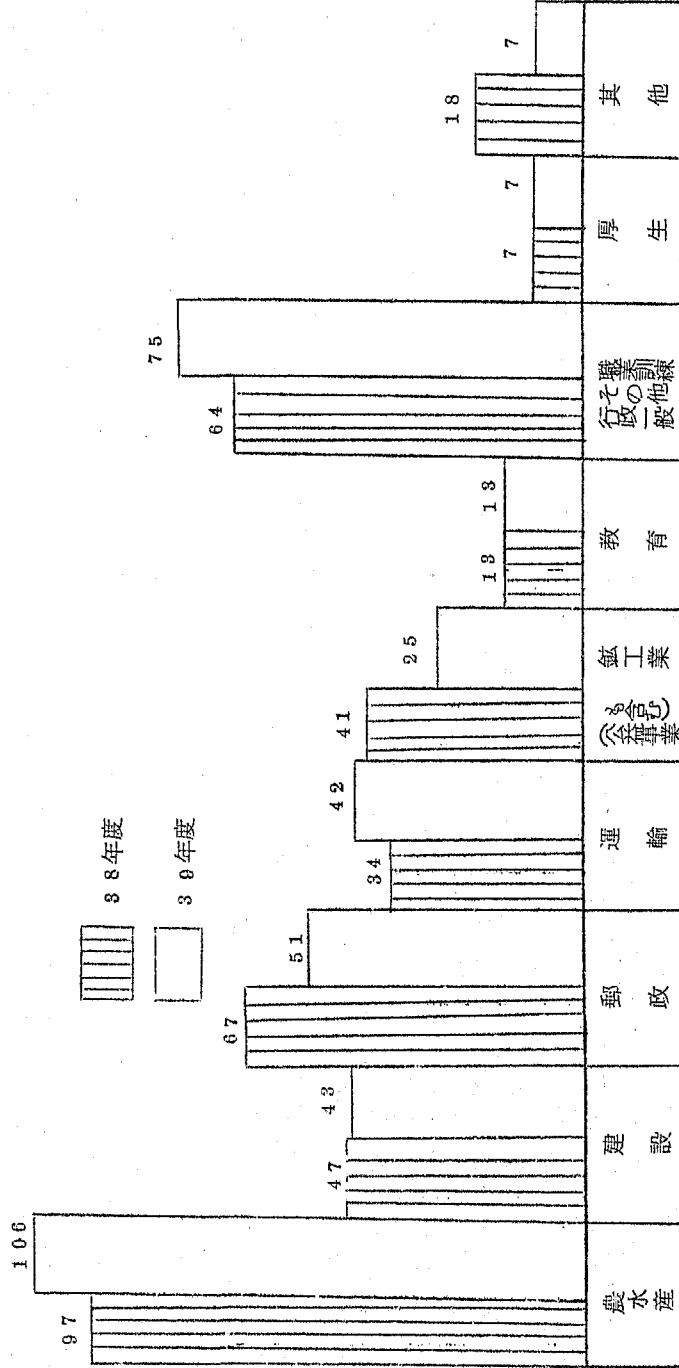
郵政では、郵政業務、テレビ番組に代つて、搬送電話、電話路線の二コースが実施され、全般的に電気通信分野が強化された。地域別では、アジア 30 (-17)、中近東アフリカ 13 (+2)、中南米 8 (+2) で、アジア地域がいちじるしく減少した。これは、明らかにコースの内容の変更によるものである。

建設では、中近東を中心としたダム工事に代つて、アジアハイ

38年度	般水産 (25%)	建設 (12%)	郵政 (16%)	運輸 (9%)	鉱工業 (11%)	教育その他行政一般 (3%)	職業訓練 (17%)	厚生 (2%)	其他 (5%)
------	-----------	----------	----------	---------	-----------	----------------	------------	---------	---------

39年度	般水産 (28%)	建設 (11%)	郵政 (14%)	運輸 (11%)	鉱工業 (4%)	教育その他行政一般 (8%)	職業訓練 (10%)	厚生 (6%)	其他 (4%)
------	-----------	----------	----------	----------	----------	----------------	------------	---------	---------

(図18) (集団研修参加者, 業種別比) (3%)



(図19) (集団研修, 業種別参加者)



ウエー建設の一環として、建設計画セミナーが実施された。全体的には、依然として土木が中心である。また地震工学には38年と同様ユネスコの研修員も参加した。

地域別では、アジア31(-1)、中近東アフリカ4(-6)中南米8(+3)であり、中近東・アフリカ地域がいちじるしく減少した。

鉱工業では、自動車整備、繊維機械、印刷技術に代つて窯業、竹細工コースが実施され、より土着産業に近いものになった。

地域別では、アジア9(-11)、中近東アフリカ0(-1)で、アジア地域でいちじるしく減少した。

その他としては、経済発展の基礎となる統計コースが新設された。他方、38年度に実施された技術協力セミナー、アイソトープコースは実施されなかつた。地域別では、アジア7(-11)で、アジア地域が減少した。

(別表1 集団研修コース表参照)

以上、39年度コースを38年度のそれと対比させてみたが、全般的に、農業・行政、または中小企業面の強化という政府ベースの特色が、強まつたと同時に、技術分野では細分化し、専門化の傾向にある。とくに電気通信の分野ではこの傾向が強い。

### (3) 個別研修

すでに明らかなように、39年度の個別研修参加者が、日米合同の縮小の影響を受けて、38年度に比し、全般的に減少したが、反面、コロンボ計画等の二国間協定及び国連計画によるそれが増加した。このような計画別受入れ数の変動は、必然的に直接39年度個別研修の業種別構成、研修期間別構成に影響を及ぼした。

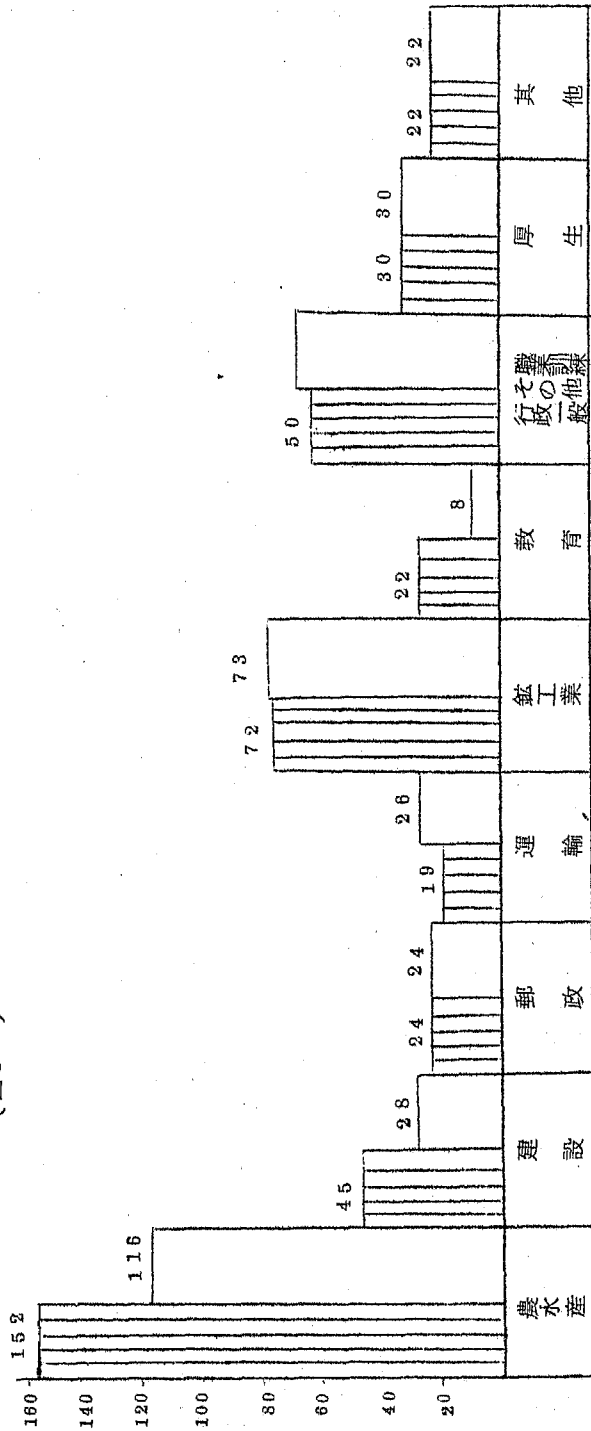
39年度個別研修の業種別受入れは、図20、21にみられるように、鉱工業、職業訓練、その他一般行政、運輸の分野は、実数、割合ともに増加した一方、農水産、建設、教育がいちじるしく減少した。

また、郵政、公益、厚生、その他が実数においてほとんど変ら

農水産 ( 85% )		建設 (10%)	郵政 (6%)	運輸 (4%)	鉱工業 (16%)	教育 (5%)	職業訓練 (5%)	厚生 (7%)	其他 (2%)
農水産 ( 28% )		建設 (11%)	郵政 (14%)	運輸 (11%)	鉱工業 (6%)	教育 (4%)	職業訓練 (19%)	厚生 (6%)	其他 (1%)

( 図 20 )

其他 (1%)



39年度 38年度  
 なお、ここでいう、個別研修参加者は、コロポ計画等の二国間協定、国連計画、日米合同、政府一般に基づくものを指す。

( 図 21 )

なかつたが、総数が減少しているため、全体に占める割合は増加した。

39年度、農林水産では116名が個別研修を実施した。これは、38年度の個別研修員152名に比し、36名の減少であつた。

地域別では、アジア96(38年度比-33)、中近東アフリカ4(-7)、中南米16(+5)であり、アジア地域の減少がいちじるしい。アジア地域の減少を計画別の面からみると、コロンボ計画等の二国間協定によるものが、30名増加しているのに対し、日米合同では、69名減少している。

したがつて、アジア地域の減少は、日米合同の改訂にともなうものと考えられる。

なお、アジア地域96名のうち、半数近い45名は中華民国及び韓国の研修員で、大部分日本語によつて、研修が可能であつた。

業種別では、とくに農業と畜産に集中している。

(詳細は個別研修表参照)

建設では、28名が個別研修を実施した。これは、38年度の45名に比し、17名の減少である。

地域別では、アジア19(-20)中近東アフリカ5(-3)、中南米3(±0)その他1(±0)で、アジア地域の減少がいちじるしい。

アジア地域の減少を計画別受入れの面からみると、政府一般2(38年度比-16)、日米合同0(-4)、国連計画8(-4)、が主に減少している。

とくに、政府一般によるものの減少がいちじるしい。

業種別では、国連計画(ユネスコ)による地震工学等、集団研修の土木中心に対し、建築、地震の占める割合が大きい。

(詳細は個別研修表参照)

#### 鉱工業

鉱工業では70名が、個別研修を実施した。これは、38年度の68名に比し、2名増加している。

地域別では、アジア50名(-3)、中近東アフリカ15(+14)、中南米3(±0)、その他2(+1)で、アジア地域が、わずかながら減少している。

アジア地域の減少を、計画別にみると、日米合同5(-16)、政府一般4(-6)、国連計画1(-2)等が、いちじるしく減少し、他方コロポ計画等40(+20)と増加している。

中近東アフリカ地域の増加も、コロポ計画等14(+10)によるものである。

アジア地域の増加は、主として鉄鋼関係(インド21名)、窯業(韓国8名)、紡織(タイ3名)によるものであり、また、中近東アフリカ地域の増加は、わが国で建設するケニア・ガーナのセンター要員である点、他の業種と比較して、ユニークなものであつた。

(詳細は個別研修表参照)

#### 公 益 事 業

公益事業では、わずか3名が個別研修を実施した。これは38年度に比し、1名の減少である。

それでも分るように、この分野の個別研修は非常に少い。地域別では全員アジア地域からであつた。

(詳細は個別研修表参照)

#### 運 輸

運輸では、26名が個別研修を実施した。これは38年度の19名に比し、7名の増加である。

地域別では、アジア22(+7)、中近東アフリカ1(-2)、中南米1(±0)、その他2で、アジア地域の増加がいちじるしい。

このアジア地域の増加を、計画別にみると、国連計画10(+7)がいちじるしく増加している。

業種別では、圧倒的に陸運関係が多く、それも韓国に集中し、そして、その大半が日本語によつて研修を実施した。

( 詳細は個別研修表参照 )

## 郵 政

郵政では24名が個別研修を実施した。これは、38年度と同数であつた。

地域別には、アジア19( - 1 )、中近東アフリカ2( ± 0 )、中南米3( + 1 )で、アジア地域の占める割合が大きい。

計画別では、コロンボ計画等19( + 3 )で、非常に多い。業種は電気通信とテレビ関係に集中している。

( 詳細は個別研修表参照 )

## 厚 生

厚生では、30名が個別研修を実施した。これは、38年度と同数であつた。

地域別では全員がアジアからであつた。

計画別では、日米合同2( - 1 2 )が、いちじるしく減少したが、国連計画11( + 7 )及び、コロンボ計画等16( + 4 )と増加したため、38年度と同数を維持した。

業種別では医療がいちじるしく多く、とくにコロンボ計画等による研修は、臨床医学を中心にした長期研修が多い。

その他、国連関係で社会福祉関係の研修員を受入れた。

保健衛生面の個別研修は殆んどなかつた。

( 詳細は個別研修表参照 )

## 教 育

教育では、8名が個別研修を実施した。これは、38年度に比し、14名の減少である。

地域別では、アジア6( - 1 4 )、中南米2( + 2 )で、38年度に比し、アジア地域がいちじるしく減少した。

このアジア地域の減少を、計画別受入れからみると、日米合同0( 38年度比 - 1 2 )、政府一般0( - 6 )が大きく影響している。

教育の分野は、一般的に少いが、とくに学校教育の面は少く、

それも、長期研修が殆んどない。

( 詳細は個別研修表参照 )

職業訓練，その他行政一般

職業訓練，その他行政一般では，54名が個別研修を実施した。これは，88年度の50名に比し，4名の増加であつた。

地域別には，アジア地域51(+7)で圧倒的に多い。

これをさらに計画別にみると，政府一般23名(+17) 国連計画21(+11)と，いちじるしく増加した。他方，日米合同2(-28)と減少している。

したがつて，この分野の個別研修に，コロンボ計画等の占める割合は小さい。

業種別では一般行政等の占める割合が大きいが，視察等の短期研修に限定される。また国別では，インド・韓国・タイに集中している。

( 詳細は個別研修表参照 )

原子力，その他

この分野には，原子力，経営技術，銀行業務，広報業務等が含まれる。

89年度は19名が研修を実施した。これは88年度に比し，3名の減少であつた。

地域別では，全てが，アジアからの研修員であつた。

計画別では，国連計画13(+6)，コロンボ計画等6(-1)が大きな部分を占めている。

( 詳細は個別研修表参照 )

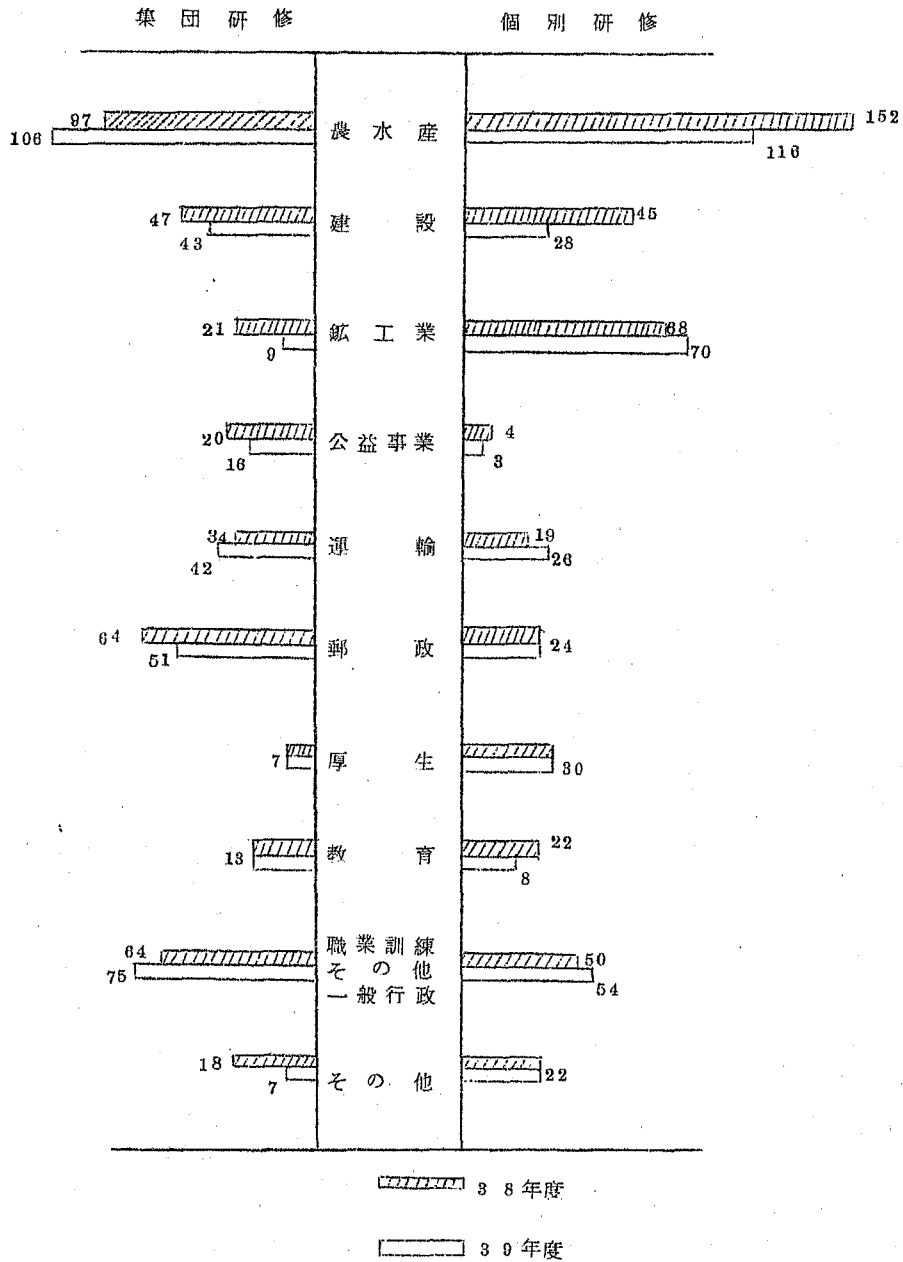
#### (4) 集団研修と個別研修の比較

なお，ここでいう個別研修参加者は，コロンボ計画等の二国間方式(集団研修参加者を除く)国連計画，政府一般，日米合同等に基づくものを指す。

##### a 業種別受入れ数比較

集団研修と個別研修を業種的に対比すると，図22のようになる。

3 9 年 度



( 図 2 2 )

これでも明らかなように、業種によつて、集団研修に適するもの、個別研修に適するもの、あるいは双方とも適するものがあり、そして、それは88年度、89年度に多く共通していることである。

まず、集団、個別の双方に適するものとしては、農林水産、職業訓練、その他行政一般が含まれ、建設もこれに近い。

これらは、業種の性格もさることながら、国内の受入れ体制が弾力性に富むからであろう。

次に、集団研修に重点があるものとしては、郵政、運輸があげられる。

これについては、第一に対象業種が比較的限られており、いくつかのコースのうち十分に網羅され得ること、第二に、第一と関連するのであるが、コースの内容が完備されており、参加希望者が多いということである。

そして、第三は受入れ体制に関連する問題であるが、研修機関が限定されていること、とくにこれを電気通信、放送、テレビについていえば、日本放送協会、日本電信電話公社、国際電信電話会社等に限られ、さらにこれらの機関においても実験設備等に莫大なものが必要である等により、個別研修員として、個々に受入れるのが困難なことなどが、その理由として、考えられる。

鉱工業、厚生等は逆に、個別研修中心といえよう。

とくに鉱工業については、業種が広範にわたるため、コースの設定が困難なこと等が考えられ、また、厚生とくに医療では、その性格上きわめて個別性が強いとみられる。

以上のような集団研修と個別研修のそれぞれの傾向は今後とも、つづいていくであろう。

b 集団、個別研修、それぞれの参加研修員の程度の比較



(表6) (39年度)

集 団 研 修

	官 吏	民 間 人
A	61	1
B	108	1
C	196	1
D		

個 別 研 修

	官 吏	民 間 人
A	75	1
B	109	0
C	165	27
D	5	

- Aは部局長級
- Bは課長級
- Cは係長級以下
- Dは不明

まず、民間人の研修員は表6によつて大部分個別研修を実施した。

これは、民間人の研修員の大部分が、個別研修に重点をおく鉱工業分野の研修員であることから当然と考えられる。

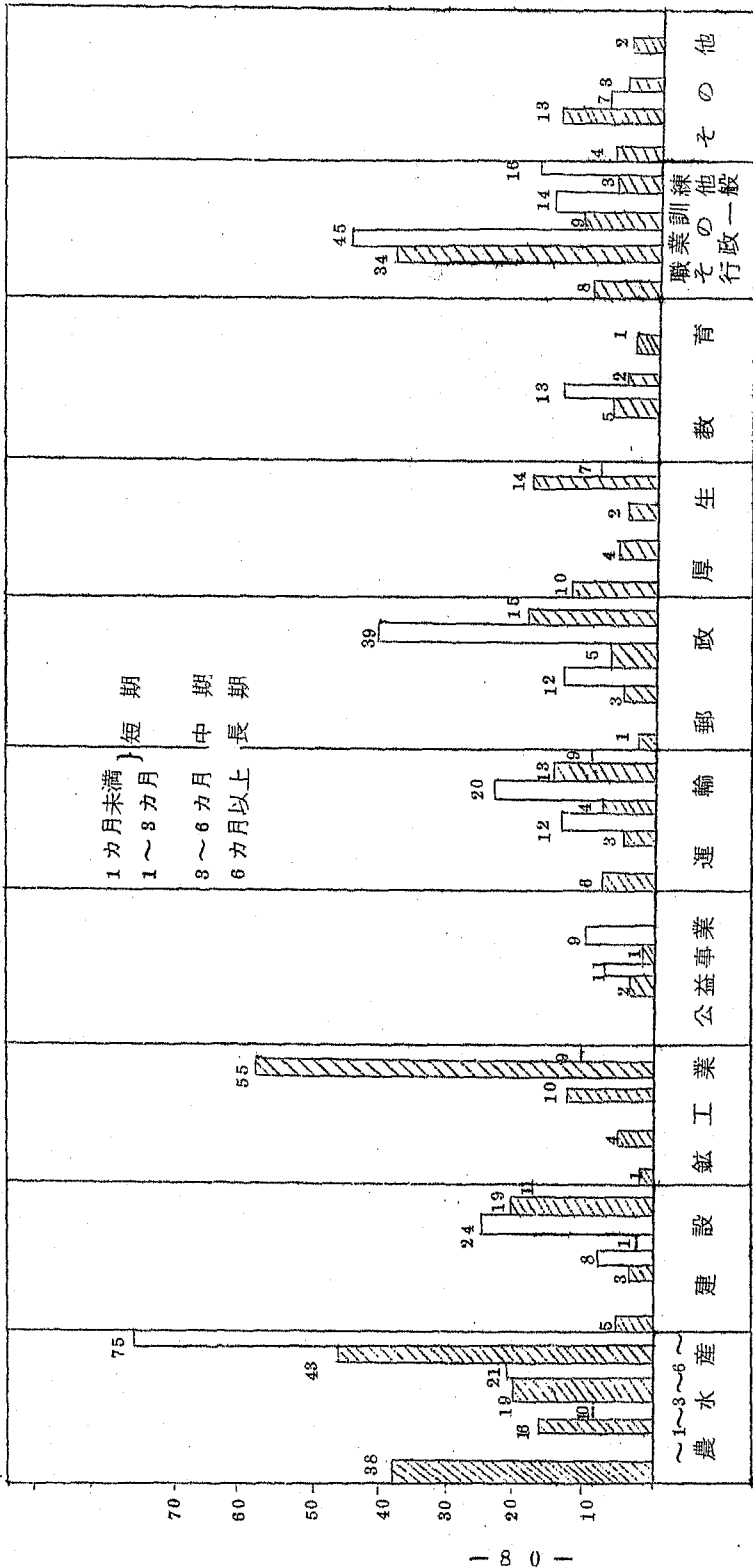
また、地位的構成は、両者とも、ほとんど同じである。しいていえば、部局長級の上級者が個別研修に多いがこれは主として、国連計画、政府一般に基づくものに上級者が多いためである。



この地位構成が、集団、個別とも同じ形態であるということは、一面、対象者という点からみると、39年度コースの編成の妥当さを物語るものであろう。

(「7身分地位年令別受入れ状況」を参照のこと。)

c 39年度集団研修と個別研修の期間別対比

39年度の集団研修及び個別研修のそれぞれの研修期間を比較すると、図28にみられるように、まず、農林水産では、長期研修が集団研修においてより高い率を示し、他方、短期研



 個別研修  
 集団研修

(図 23) 39年度集団研修と個別研修の期間別対比

修は個別研修において、より高い率を示めしており、きわめて特色がある。

これは、集団研修においては長期の実習に重点を置いた研修が主であるのに対し、個別研修では、政府一般等による短期視察等が多いためである。

建設及び運輸では、集団研修で中期研修が長期研修に比し多いのに対し、個別研修では長期が多い。これは、国連計画等に基づく長期研修が、個別研修に集中しているためであろうが、個別研修に中期研修が意外に少ない点を考えれば、集団研修（セミナー等を除く）は、今後、長期化しなければならないであろう。

鉱工業では、個別研修が圧倒的に多く、期間の点でも長期に集中している。

公益事業、運輸は、集団研修の占める割合が多く、期間的にも、集団研修が中期である。

郵政では、集団研修が長期はほとんどなく、中期に集中しているのに反し、個別研修は長期が多い。これは一つには、この分野での長期集団コースの編成の困難さを物語るものであろう。

厚生では、個別研修に長期から短期までが広く含まれ、この分野が、個別性の強いものであることを示している。

職業訓練、その他一般行政では、集団研修に長期のものが集中しているが、全体的には、集団、個別とも短期研修の占める割合が大きい。

以上、各業種にわたり、集団研修と個別研修の研修期間における特色をみたが、その間にかなり相違がみられる。しかし、一般的に共通して、技術研修は長期化し、行政研修は短期化し、また、研修員が少いわりに期間上の変化に富む、厚生、教育は、集団研修に適さない業種であるということである。

（なお、「6.研修期間」を参照のこと）

d 集団研修及び個別研修参加者の語学圏別対比

注 1. 集団研修： コロンボ計画等二国間方式に基づく研修員

個別研修： コロンボ計画等二国間方式（ただし集団研修参加者は除く）国連計画，政府一般，日米合同に基づく研修員

1. アジア地域

注 2. 日本語圏： 日本と歴史的関係が深く，主として，日本語で研修のし得る国（中華民国・韓国）

英語圏： 英米語国と関係が深く，とくに英語に親んでいる国（セイロン・パキスタン・インド・フィリピン・マレーシア・ビルマ・ネパール・アフガニスタン）

仏語圏： フランスと関係が深く，とくにフランス語に親んでいる国（カンボディア・ウイトナム・ラオス）

その他： 英米，フランス，日本以外の国と関係が深かつた国，あるいはこれら諸外国ととくに関係をもたなかつた国（インドネシア・タイ国）

2. 中近東アフリカ地域

アラブ・トルコ・ペルシヤ語圏

： 主として上記語を通用語とする国（アラブ連合・イラン・トルコ・イラク・サウジアラビア）

仏語圏： 主としてフランスと関係が深く，フランス語に親んでいる国（モロッコ）

英語圏： 主として英国と関係が深く，英語に親んでいる国（ケニア・ガーナ・タンガニーカ・ナイジェリア）

3. 中南米地域

スペイン・ポルトガル語圏

： 主として、上記語を通用語としている国  
(ブラジル・メキシコ・ボリビア)

なお、上記各語学圏への各国のふりあては、一般的にみると必ずしも妥当とはいえないかも知れないが、これはあくまでも、現在、わが国で実施している研修の観点からみた暫定的なものである。

(また、以上の語学圏別構成はとくに主要国のみを対象とした。)

わが国で、研修を実施する際「言語」の問題が大きな障害となっており、英語を中心にした集団研修の設定の大きな理由もここにある。

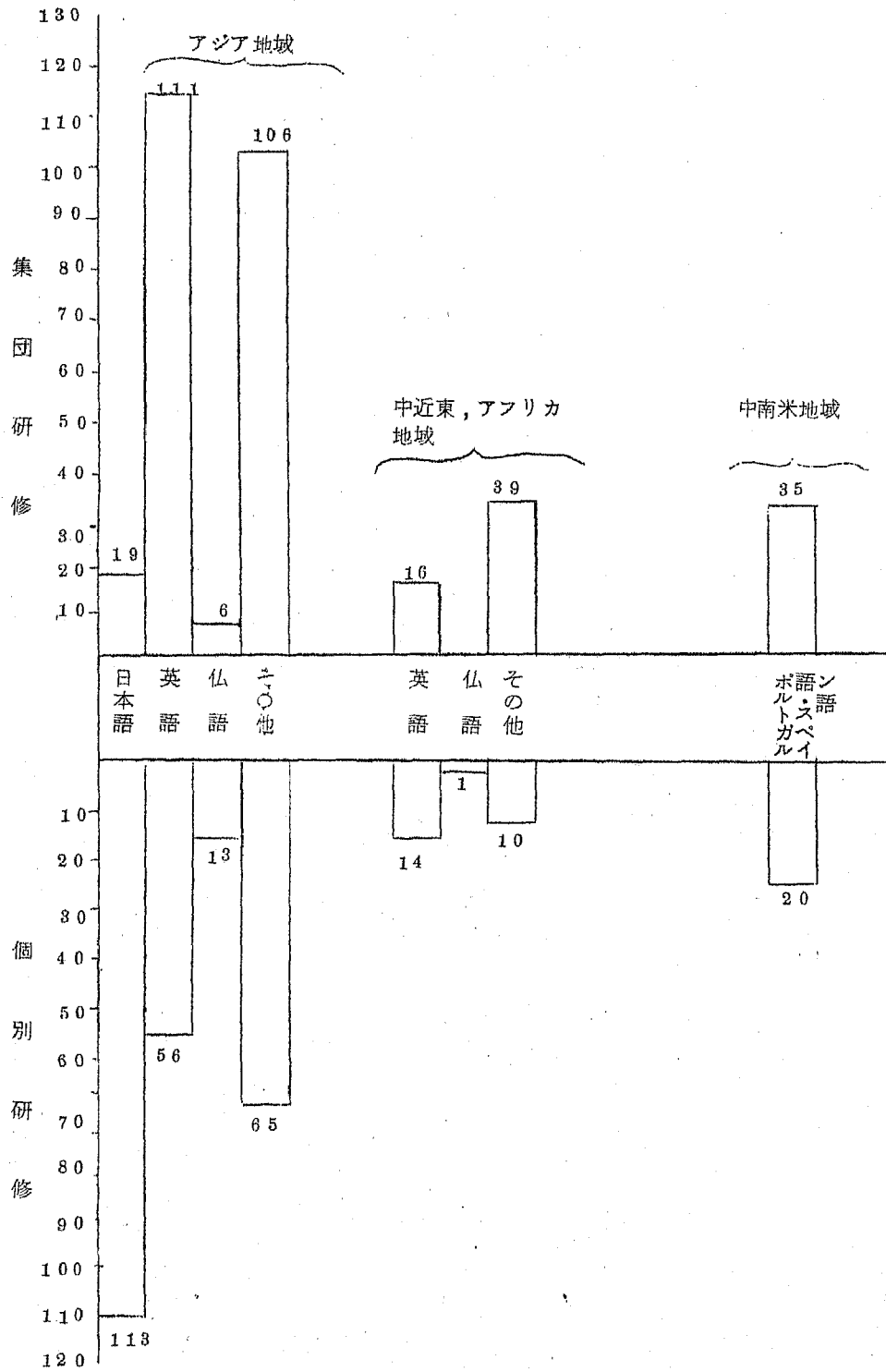
しかし、39年度は、集団研修の停滞と長期個別研修の増加という現象が現われてきたので、ここで改めて、「言語」の上から、集団研修と個別研修を見よう。(図24)

まず、アジア地域では、日本語に堪能な研修員の多い、韓国及び中華民国の研修員に個別研修が多いことは当然であるがしかしその中であつても、中華民国に集団研修参加者が、多くなりつつあることは一つの注目すべき現象である。

英語圏については、個別研修の圧倒的に多いインド、集団、個別が相半するセイロン・パキスタン・ビルマ、集団研修の多いマレーシア・フィリピン、それに両者とも少いネパール・アフガニスタンと四分される。

インドの場合、短期の視察団が個別研修として扱われているが、これを除いても、個別研修の占める割合は集団研修の二倍以上になる。

ここでとくに、マレーシア、フィリピンの集団研修参加者が多いのは、一つにはこれら諸国からは主として、コロンボ計画等の二国間方式に基づいて研修員を受入れていること、また、一つには従来の集団研修の内容がかなり、これらの諸国の要望



(図24) 集団研修及び個別研修参加者の語学圏別対比

に合致したものであつたこと等が考えられるが、89年度、これら諸国の集団研修参加者が減少している。

ネパール・アフガニスタンは、主として地理的位置から、受入れ数が全体的に少い。

その他に属する、タイ、インドネシアは、語学的には集団、個別の双方とも必ずしも有利とはいえないが、しかし両国とも、わが国に対する関心が非常に強く、多くの研修員を送つている。とくに、タイは集団、個別とも非常に多く、受入れの方式としては理想的であり、89年度もコロボ計画等の二国間方式に基づくものでは、集団、個別ともに増加した。

なお、インドネシアは、集団研修参加者の占める割合が高いが、89年度は、その集団研修参加者が、88年度に比し減少したが、タイの例にもどれば、今後は個別研修を増加させる必要があるろうし、また、それは可能である。

仏語圏に属するヴェトナム・カンボディア・ラオスは、主として「言語」の関係から、一般的に受入れは少い。とくに、英語を研修用語としている集団研修への参加者は少く、個別研修に偏している（カンボディア）、ただ、ヴェトナムの場合はかなりちがつて集団研修への参加者がわりあい多い。

しかし、これらの諸国の「言語」上の不利さは、ある意味では、タイやインドネシアに近いものであろう。

タイやインドネシアの研修員の受入れ数を考えれば、これら諸国からより多く、受入れることは可能である。

つまり、そこにはたんに「言語」の問題だけでなく、わが国に対する関心の度合が大きく作用している。

そこで、今後はこれら諸国に、わが国をより認識させることが、残された問題であらう。

中近東アフリカ地域では、主としてアラブ・トルコ・ペルシャ語圏に属する中近東地域は、歴史的に英国との関係が強いためか、いつたいに、英語を研修用語とする集団研修への参加者

が多く、個別研修参加者が少く、同じように英語を使用するアフリカのナイジェリアとは類似しているが、ガーナ・ケニアとは対象的である。

これは、一つには、これら諸国を対象とした集団研修の内容が、これら諸国に適する電気通信分野に偏していたためである。89年度に現われた中近東地域の集団研修の停滞傾向や業種の拡大傾向に対しては、コースを増加させると同時に、個別研修参加者の増加も計られなくてはならないであろう。

アフリカのナイジェリアについては、中近東諸国と同様、今後は個別研修にも考慮を払うべきであろうが、ガーナ・ケニアは、逆に集団研修でも増加し得るであろう。

この地域のモロッコのように仏語圏に属する国からは今後とも「言語」の点と地理的位置から急速に受入れ数を増加させることは困難であろう。

中南米地域では、アルゼンチン・チリー・コロンビア・ペルーは集団研修参加者が多く、エルサルバドル・メキシコは個別研修参加者が多く、ブラジルは両者とも比較的多い。

しかし、いつたいに、中南米地域は「言語」の点及び地理的位置から全体的に少ない。

ただ、ブラジルは、わが国に対する関心が強く、集団、個別ともに多い。

従来、この地域に集団研修はやはり、地域性の強い、電力、地震工学に重点がおかれたが、89年度は、中近東と同様、業種的に拡大の傾向にあるため、今後は、これら地域に適したコースを拡充していくことと並んで個別研修の増加も計らなければならない。

以上、語学圏別に集団研修及び個別研修の関係をみたが、たしかに、受入れ数、及び研修方式は「言語」と深い関連がある。

したがって、今後は、地域性と同時に「言語」をも考慮したコースが設定されなければならないが、また、個別研修参加者の増



加も考慮されなくてはならない。

(5) 集団研修の問題点

既述のように、集団研修及び個別研修について、検討を重ねてきたが、最初にあげたように、日米合同の実質的な廃止により、全受入れの中における集団研修の地位が高まつたが、反面コロポ計画等の二国間方式において集団研修から個別研修への移行という現象を呈したことは、やはり集団研修が一つの転機に立つたといえよう。

事実、中期(3ヶ月～5ヶ月)技術研修においてはコース数が増加した反面、参加者が減少し、また、長期コースが削減された反面、長期個別研修の参加者が増加している。(「6.研修期間」を参照)

一方、業種的にも、集団研修に適するもの適さないものが現われており、さらに、研修期間の面からも、集団研修に再考をうながすものがあつた。

これらを考慮し、以下に集団研修の問題点をみたい。

a. コースの設定

現在、実施している集団研修は、(1) 短期セミナー形式 (2) 短期及び中期の技術研修 (3) 長期の技術研修の三つに大別され、これらがそれぞれの業種について、実施されているが、まず業種にもつとも適した方式を選択することが重要である。

もちろんその際、地域的特色、各国の関心、研修内容、期間等を考慮しなければならないのはいうまでもない。この点、89年度の集団研修は既述のように、中南米の水力発電等地域的特性がかなり現われているが短期、中期の技術研修は、期間との関連から、その充分なる効果を疑問視する意見もある。

b. 研修員の水準

各国の国情はそれぞれ異なり、また研修個人の学歴、経験、興味等に差があるが、集団研修である以上、その差が大きすぎると、その根底をくずすこととなる。ことにこれは、技術研修

についていえる。

したがって、同一水準の研修員を選択することが次に重要となる。

c. コースの実施について

上述のような、研修員の均一化を完全に計ることは非常に困難なことである。

したがって、これをカバーし、より効果をあげるためには、共通する公約数部分を集団研修で実施し、その後、各個人の専門にしたがって個別研修を実施することが必要である。

すなわち、集団研修に個別研修方式を導入する形をとることである。

これら、留意すべき諸点はあるが、集団研修は、限られた予算と陣容を有効に運用するためにはぜひとも必要であり、また、集団研修自体にも、各国の研修員が、同一分野についての、それぞれの国の事情を知り、同時に共同して、問題の検討ができるという利点がある。

39年度も、いくつかのコースにおいては地域性を考慮し、また、個別研修を導入して効果を上げた。このように集団研修が年々改善の方向にあることは事実である。

6. 研 修 期 間

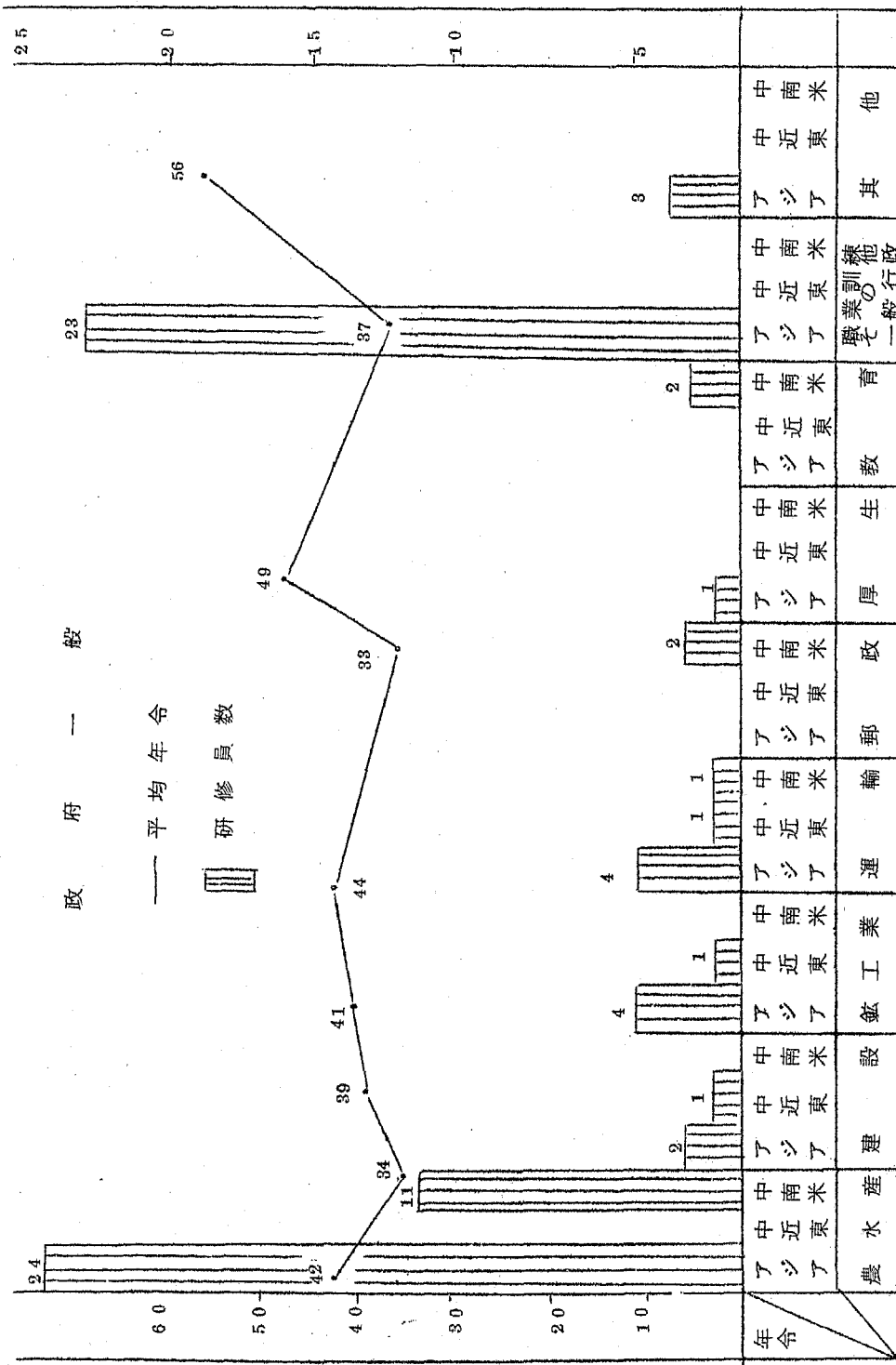
39年度受入れ研修員の滞日研修期間は、図25にみられるように、6ヶ月以上の長期研修及び1ヶ月～3ヶ月の短期研修のものが多いが、概して長期研修が多い。

次に、集団研修、及び個別研修のそれぞれの研修期間についてみる。

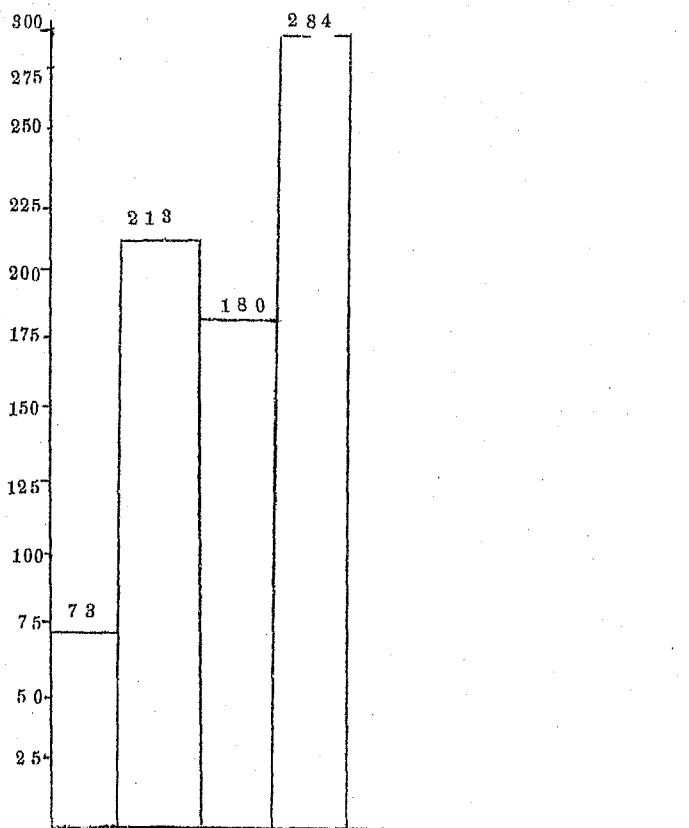
(1) コースと期間

研修期間の面から、集団研修を38年度と比較してみると、図26のように、短期(2ヶ月以内)コースは殆んど変わらないが、中期(3ヶ月～5ヶ月)及び長期(6ヶ月以上)コースにおいて、かなり違いがみられる。すなわち、39年度は38年に比し、中

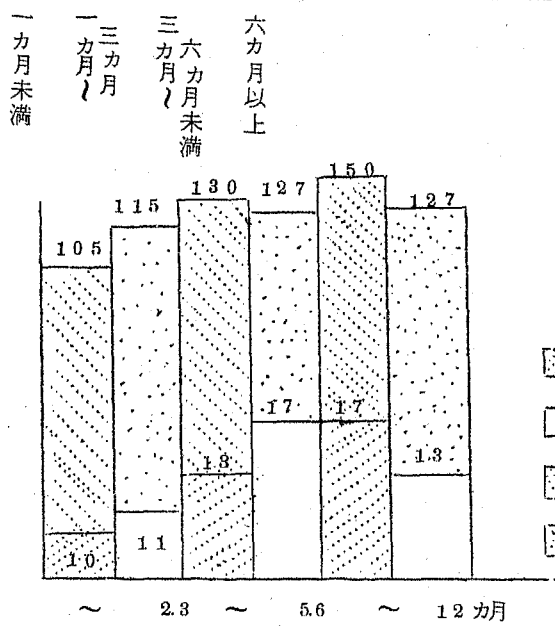








(图 34)



(図25)



-  38年度コース数
-  39年度コース数
-  38年度コース参加者
-  39年度コース参加者

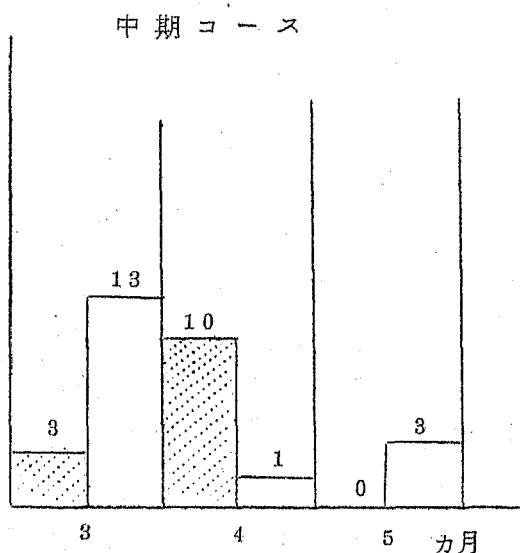
(図26)

期コースが増加して、長期コースが減少している。これは、電気通信を中心とした中期技術コースが強化されたためであるが、中期コースを、さらに細分すると、図27のように88年度では4カ月に実施したものが多く89年度では3カ月に移行しており、さらに、89年度の5カ月に実施した3コースのうち2コースは88年度は6ヶ月で実施した。

これらの点を考慮すれば、中期コースは3ヶ月が中心となつたといえる。

次に期間とコースの内容との関連をみると、1ヵ月以内に属するコースは、各国の高い地位にある参加者による視察、討論を中心とした、セミナー形式のものが中心であつた。

2ヵ月コースは、港湾セミナー等のセミナー形式のものと、テレビ技術、電力（水力）のような純技術的なもの、さらに、農業普及、教育放送、統計等、行政的なもの等広範に亘るが、一般的には行政的色彩が強い。



(図27) 3～4カ月のコースは、地方行政、犯罪防止コースの二つを除くと、他は殆ど、建設、電気、通信関係の技術研修で、技術研修の大部分はここに集中した。

5～6ヵ月コースは、研究を加味した高度な、農業部門、及び医療関係の研修であつた。

7～12ヵ月のコースは、地震工学、職業指導員訓練、稲作普及、自動車整備、窯業、竹細工のような長期研究、あるいは実習に

重点を置いたものであつた。

次に集団研修の期間別参加研修員をみると図 2.6 のようになり、ここでとくに注意すべきは 3～5 カ月の中期コースの参加研修員である。

中期コース自体は 38 年度の 13 より 17 へと増加しているにもかかわらず、コース参加者は減少している。

そして、この中期コースに含まれるものの大部分が郵政、建設を中心とした、いわゆる技術研修である点、さきの図 1.9 における郵政、建設等の集団研修員減少と深い関連がみられる。

もちろん、これは、中期技術研修がたんに限界に到達したためではなく、内容の変化、あるいは、参加研修員を縮小して、より密度の高い専門研修へ移行しつつあるのかもしれないが、いずれにしろ、中期コースの集団研修が変化しつつあることは事実である。

## (2) 39 年度個別研修期間

39 年度個別研修期間を 38 年度のそれと比較すると、図 2.8 のようになる。38 年度に比し、1 カ月以下、2～6 カ月が日米合同による研修員の減少にともない、いちじるしく減じたが、6 カ月以上の長期研修はコロンボ計画等による研修員の増加により、わずかな減少に止まつた。したがつて、長期研修（6 カ月以上）の占める割合は相対的に増加した。

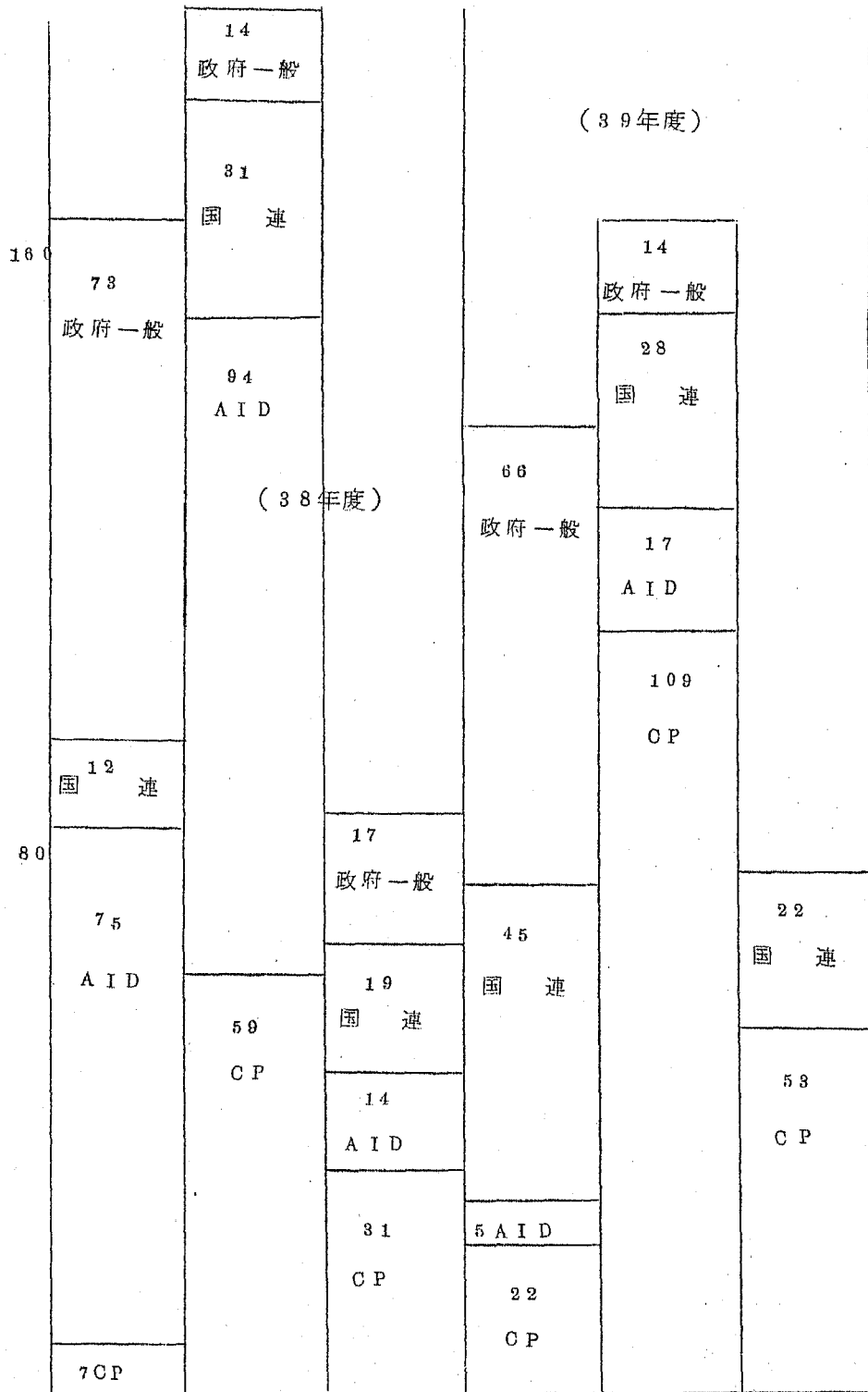
また、39 年の長期研修（6 カ月以上）はコロンボ計画等の二国間協定及び国連計画によるものにかぎられた。

なお、39 年度、集団研修、個別研修の期間別比較は「5. (4), C, 研修期間比較」を参照)

## 7 身分地位及び年齢別受入状況

- (1) 身分地位構成
- |     |       |
|-----|-------|
| A 級 | 部局長級  |
| B 級 | 課長級   |
| C 級 | 係長級以下 |

昭和 39 年度受入れ研修員の本国における身分は表 7 にみられ



1ヶ月以下 2ヶ月～6ヶ月 6ヶ月以上 1ヶ月以下 2ヶ月～6ヶ月 6ヶ月以上



るように公務員が全体の92%(714)名を占めた。

民間人の受入れがきわめて少く、かつアジア地域に偏しているが、このうち、21名はインドに建設される鉄鋼プラント関係の研修員である点、民間人の受入れは、特殊な業種に限られている。

次に本国における地位から、受入れ研修員をみると、地域的には、中南米地域を除いて、A・B・Cと順次増加している。

ただ、中南米地域のみは、A級がB級を上回っているが、これは主として、政府一般による研修員に、たまたま高級者が多かつたことによるものであろう。

また、計画別では、国連計画に基づくものでは上級者の率がたかく、他方、二国間方式に基づくものはA・B・Cという順で多くなっている。次に38年度と比較した場合表7にみられるように顕著なる相違が現われている。つまり、38年度においてはとくに、中級者の占める割合が高かつたのであるが、これが、39年度では、上級、下級へと分極化した。

このコロンボ計画等の二国間協定による研修員の地位構成における、上級者及び下級者の増加を、業種との関連でみると、まず図29のように、農水産、鉱工業、建設、運輸、郵政等の主要業種において、下級者の占める割合が大きい。

次に上級者についていえば、建設、鉱工業、職業訓練その他行政一般等において、ほとんど中級者に接近している。

そして、さらに、職業訓練その他行政一般のように、上級者の集中する分野が、39年度に増加し、その全体に占める割合を大きくしたことは、上級者の増加という傾向に拍車をかけたといえる。

このように、コロンボ計画等39年度の受入れ研修員の地位構成の変化は、一つには、各業種にわたって、研修の内容が変化したこと。

また一つには受入れ業種の重点が変つたことを示している。

表 7

計画別 職業別 年度別 クラス	コロンボ計画等				日米合同計画				国連計画				政府一般要請				計			
	公務員		民間人		公務員		民間人		公務員		民間人		公務員		民間人		公務員		民間人	
	38年度	39年度	38年度	39年度	38年度	39年度	38年度	39年度	38年度	39年度	38年度	39年度	38年度	39年度	38年度	39年度	38年度	39年度	38年度	39年度
A 級	59	82	3	2	15	4	2	0	8	36	0	0	25	14	1	0	107	136	6	2
B 級	376	153	15	1	67	8	20	0	10	19	2	0	35	37	1	0	508	217	38	1
C 級	9	292	0	23	73	6	6	2	38	36	4	1	32	27	0	2	152	361	10	28
計	464	527	18	26	155	18	28	2	56	91	6	1	92	78	2	2	767	714	54	31

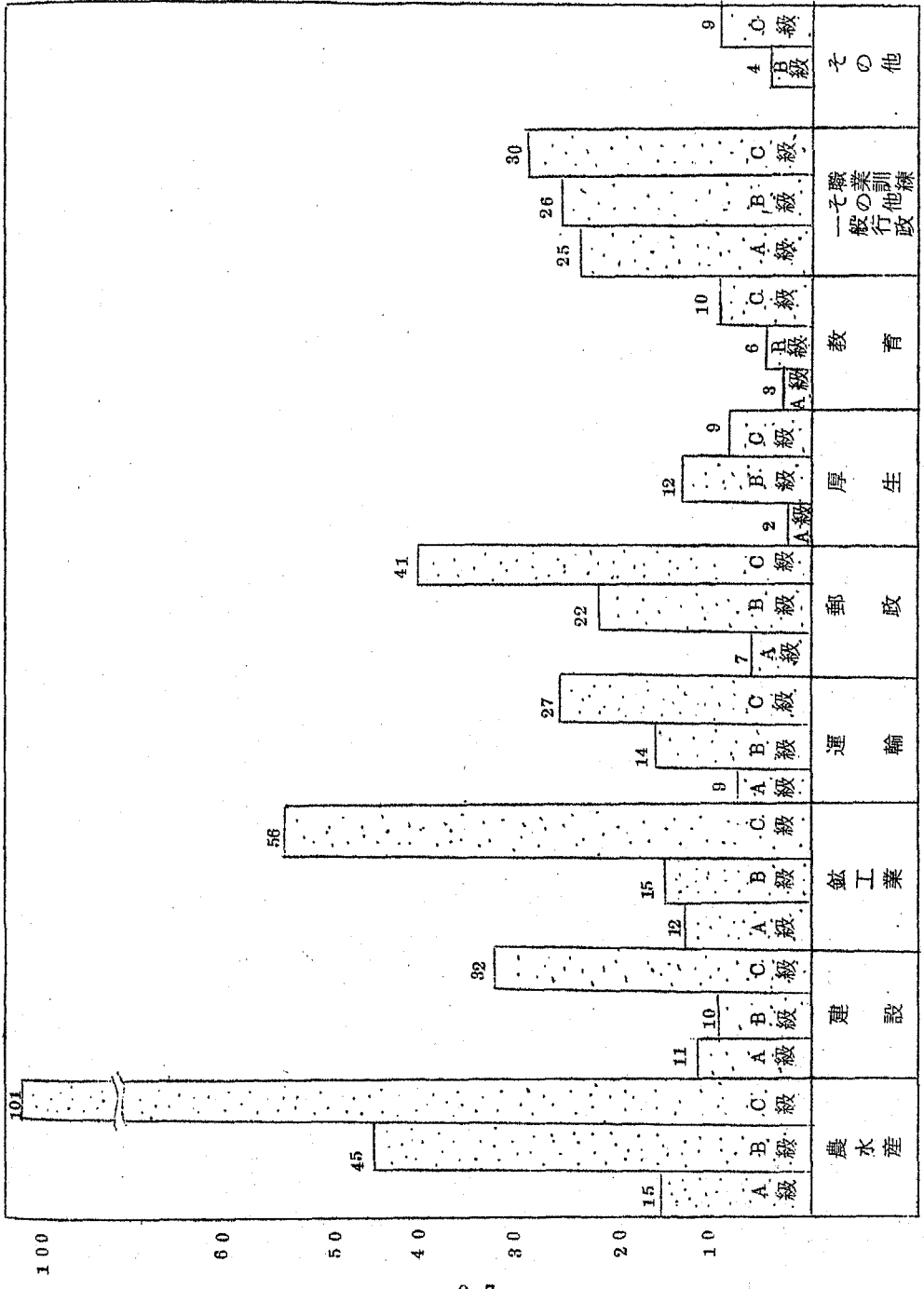
② 日米合同其他

不明 2 名

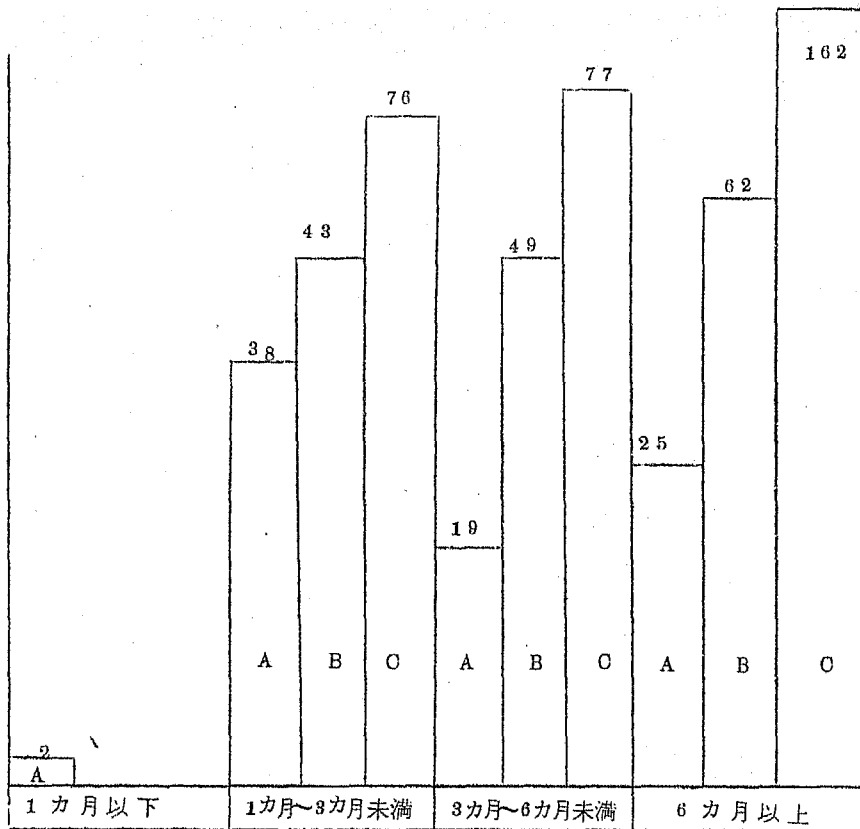
不明 5

③ 国連計画其他

不明 3 名



( 図 2 9 )



(図30)

次に、このコロンボ計画等による受入れ研修員の地位構成を、研修期間との関連でみると、図30のように短期研修では、上級者の率が高く、長期研修では下級者の率が高いという傾向がみえるが、中級者については大きな特色がみられない。

さらに、長期研修における上級者が、中期研修のそれよりも多いことは注目すべき現象である。

このような、長期研修における上級者の意外な増加、研修期間との関連における中級者の無特色性の二つの現象が、図30によつて提示されたが、これをさらに、業種、期間、地位、地域との関連の上でみると、まず、上級者の長期研修が中期研修より多い点については、農林水産、鉱工業部門のアジア地域の研修員に上

級者の長期研修者が多かつた。

また中級者が研修期間との関連においてさほど特徴を示さないが、業種別においても、同様のことがいえた。

## (2) 年齢別構成

(注) この年齢調査は調査可能範囲によつたため、全体の85%程度に止まつた。

39年度受入れ研修員の年齢別構成は、図31のように、31～35才のものが最も多く、次いで36～40才のものが多いが、これを中近東アフリカ地域、中南米地域はほぼ同じ形態で、26～30才が最も多いのに対し、アジア地域では31～35才が最も多く、次いで36～40才と高い年齢層が占める割合が、他の二地域に比してたかい。

一般的に各業種において、コロンボ計画等の二国間方式によるものより、国連計画、政府一般によるものの方が、年齢がたかいが、これは一つには、これら計画に基づくものに上級管理者が多いためであり、これは、さきの表7によつても明らかである。

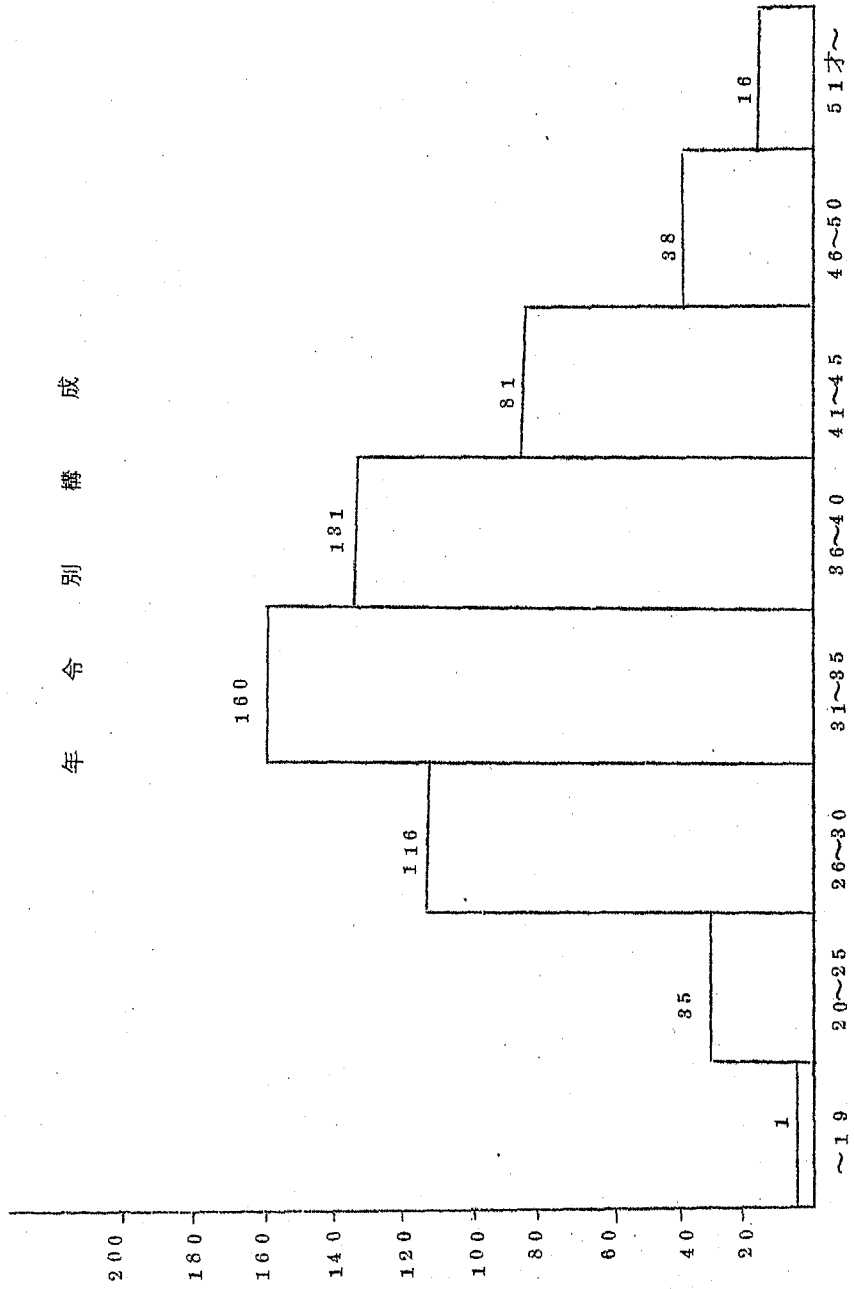
そしてさらにアジア地域の年齢構成が比較的高いのは、これら比較的年令の高いものの多い計画例えば、国連計画、政府一般等において、アジア地域の占める割合が大きいということの一つは起因する(図32～34)。

次に、業種の面からみると、図32～34が示すように、それら計画の中で、比較的豊かな経験を必要とする業種、一例をあげれば、医療等において、アジアの占める地位が圧倒的に高い。これがアジアに高年齢者が多い第二の理由である。

第三は、最も大きな理由であるが、やはり図32～34によれば、各業種においてアジア地域の平均年齢が、他の地域に比し高い傾向にある。

これについては、39年度の地域別研修員派遣主要国の研修員年齢構成を比較すると、明らかにアジア地域の主要国の年齢構成は一般的に高い方が多くを占めている。

年 令 別 構 成



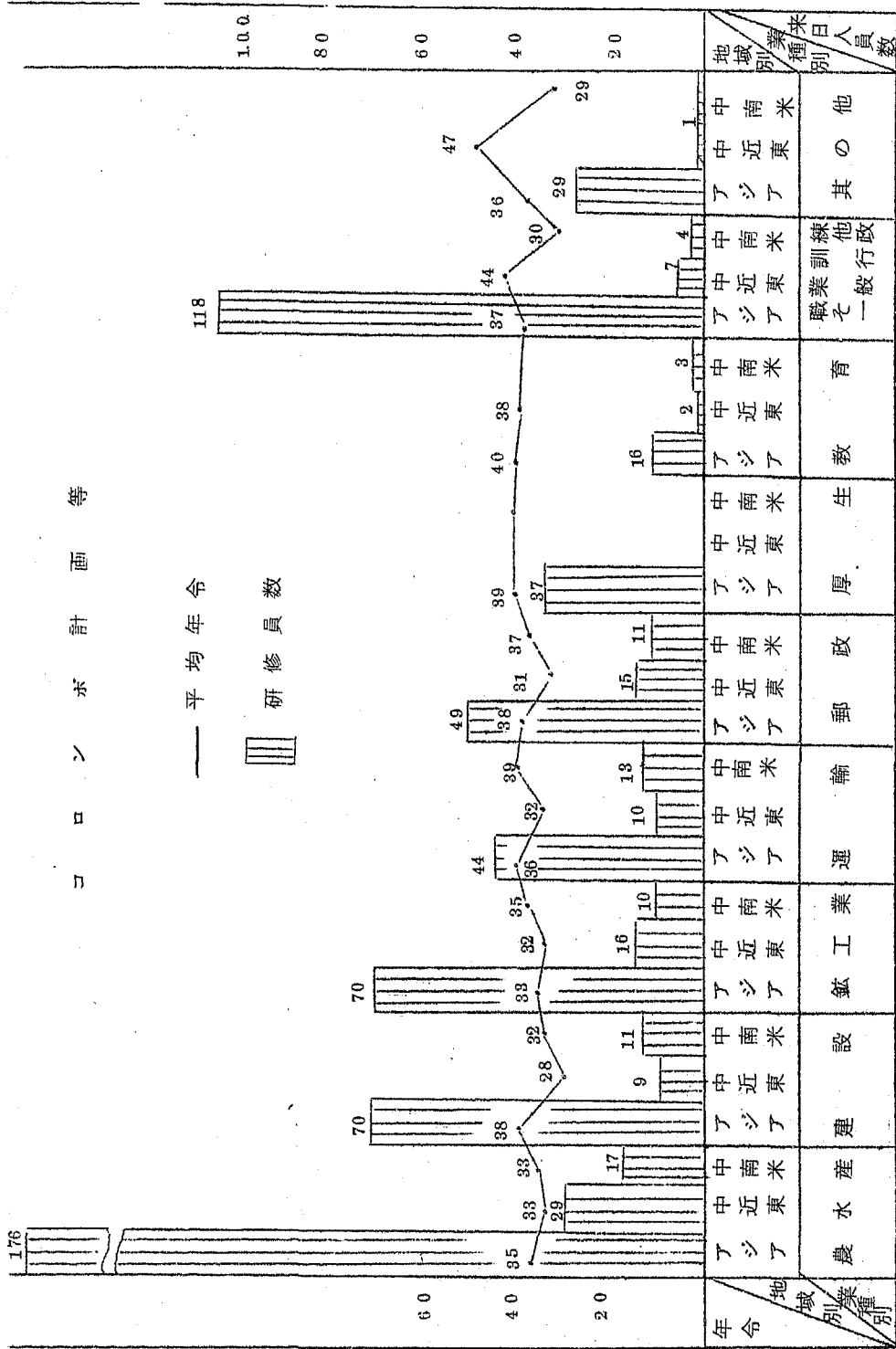
( 81 )

さらに，中華民国，韓国<sup>1</sup>の来日研修員の場合は，多く日本語ができる世代に限られるため，自ずとその年齢層が高くなっていることも見逃せない大きな理由である。

8 研修付帯事業

昭和39年度は，38年度にひきつづき各国から来日した研修員が，わが国において，効果的研修を実施できるよう，受入れ体制の整備がなされた。

コロンボ計画等



(図32)



(1) 「言語」の問題

わが国での研修において、大きな障害の一つに「言語」の点がある。とくにこれは欧米等の先進諸国と比較した場合に顕著となる。

これら先進諸国の「言語」は、これら諸国の旧植民地である低開発諸国にとつて、昔から親しんでいたり、また、これら諸国への憧憬から、これら諸国の「言語」を学ぶことに必要上のみならず一種の誇りを感じることも等のため、これら先進諸国における研修では、ほとんど、自国語を用いるだけで充分である。

ところが、わが国の研修においては、この研修の前提となる「言語」の面が一つの大きな障害となる。

わが国の研修では、原則として英語を研修用語としているが、もとより、英語は、わが国にとつても、低開発諸国にとつても、第三国語であり、また、わが国における英語の普及度の低さ等、そこには想像以上の困難がある。

もちろん、これについては、各方面とも努力しており、その効果も次第に上つている。

従来、わが国において、個別の比較的長期の研修（ただし日本語のできる韓国、中華民国の研修員は除く）が少なく、集団研修に重点がおかれたのも、この「言語」の点が一因であつたことは否定できない。

したがつて、39年度にコロombo計画等の二国間方式に基づく個別の長期の研修員（非日本語研修員）が増加したことは「言語」に対するわれわれの努力が実りはじめたことを意味しよう。

現在、この「言語」の解決に以下のような努力がなされている。

a 優秀な通訳者の拡充

38年度に研修監理員<sup>(注)</sup>制度が確立して以来、優秀な監理員の獲得と養成につとめてきたが、昭和39年度には、総数18名の監理員が、集団研修及び個別研修に、活躍した。

これら、専任監理員の他に、英語、フランス語、スペイン語

の通訳も、適宜に参加した。それらの年間、従事者数（延）は表 8 のとおりである。

表 8

種 類	人数（延）
英 語	8 1
仏 語	4
スペイン語	5
タ イ 語	1

しかし、研修の範囲が、きわめて巾広く、かつ、それぞれ高度に専門化していること、さらに、優秀な通訳者の確保が次第に困難となつていること等により、各分野に習熟した監理員を配置することは、今後の大きな課題である。

#### b 日本語教育

前述のごとく現状においては、研修の媒介として、英語を用いているが、わが国での研修及び日常の生活をより円滑に送る上に、日本語の知識はぜひとも必要となる。また、このような学習上、日常生活上の必要以外に、来日研修員の多くは、日本の文化及び生活を理解するためからも、日本語学習の意欲はきわめて強い。

従来から、このような意味で、日本語教育が進められてきたが、39年9月の中央研修センターの完成を期にそれが、一段と充実された。

39年度の日本語教育は、研修において、とくに日本語を必要とし、帰国後も日本語が有用なものを対象とした。技術研修に入る前の集中学習と、一般の研修員を対象とした夜間の学習の二本建で実施された。また、夜間コース参加者のうち、規定

- ㊤ 研修管理員とは研修に際し、講義、実習、見学等において指導者と研修員との間の通訳を行なうとともに、日常研修員と行動をとるとし、常に研修員の良き相談相手となるものである。研修監理員の働きが研修の成果を左右し、また日本の印象を決定づけるものである。したがって研修監理員には、高度の語学力は勿論のこと、広汎な分野にわたる技術的知識と、日本人を代表するに足る人格、識見が要求される。

時間出席したものには修了証書を授与した——授与者数147名中61名であつた。

テキストとしては、初心者を対象とした、“*Innitiation to Spoken Japanese*”及び上記テキストを終了した程度のもを対象とした“*Foundmental of Spoken Japanese*”（いずれも、海外技術協力事業団発行）を使用した。

なお、日本語講習は次表のように実施した。

(a) 特定の研修員を対象とした集中講義

39年度、この講習会は表9のように実施した。

このコースの参加者は、帰国後も日本人専門家と接するため、非常に熱心に学習を励み、また、成果も上り、研修先からも、その日本語教育がたかく評価された。

しかし、ここで注意しなければならないのは、かなり集中度の高い、日本語教育を受けたとはいえ、その期間は、限られており、その成果には自ずから限界がある。にもかかわらず、研修機関で、その成果を過大に評価し、理解の範囲を超えた日本語が使われる可能性が多いことである。

さらに、大きな問題は、学習時間の関係から、学習の多くは日常会話に限定されてくる。

しかし、実際の研修では、技術用語が多く使用され、また、配布される説明書等も日本語で書かれたものが多く、日常会話に限定されて学習した研修員にとっては理解が困難となる。

多くの研修員からは、日本語の技術用語の習得、または日本の文章構造の学習の要望が出されているが、学習期間に制約があるため、今後の課題としてのこされている。

したがって来日以前の日本語教育も今後の方向として検討されることになろう。

(表 9)

( 39年度 ) 日本語教育実績表

コ ー ス 名	期 間	参加者	週 間 回 数	時 間	合 計 回数 (時 間)
ケニア小規模工業 センター, ガーナ 繊維センター要員	39. 5. 4 } 39. 7. 20	初 級 中 級 12人	月火木金  4 回	9:30 12:00 13:30 15:00	45回  180時間
カンボディア 電気通信研修員	39. 5. 4 } 39. 6. 29	初 級 中 級 4人	月火木金  4 回	9:30 12:00 13:30 15:00	33回  132時間
インドネシア・人形 製作チーム, ビル マ外科チーム	39. 5. 16 } 39. 6. 30	中 級  12人	月 木 土  3 回	15:00  17:00	20回  40時間
インド・ドウル ガ プ ー ル 特殊鋼研修チーム	39. 7. 2 } 39. 8. 5	初 級 中 級 16人	月 ~ 金 土(午前中) 6 回	9:30 12:00 13:30 15:00	30回  112.5×2 <sup>時間クラス</sup>
窯業, 竹細工  コ ー ス	39. 9. 7 } 39. 10. 31	初 級 中 級 9人	月 ~ 金  5 回	10:00 12:00 13:00 15:00	40回  160時間
集 中 講 習 会	39. 11. 9 } 39. 11. 13	初 級  9人	月 ~ 金  5 回	10:00 12:00 13:00 15:00	5回  20時間
インドドウルガプール  特殊鋼研修チーム	40. 2. 19 } 40. 3. 25	初 級 中 級 9人	月 ~ 金 土(午前中) 6 回	10:00 12:00 13:00 15:00	30回  110時間

## 建 築 概 要

建 設 地	東京都新宿区市ヶ谷本村町 4 2 番地 1 1
敷 地 面 積	3, 3 1 7 4 4 $m^2$
延 床 面 積	4, 8 5 2, 9 2 2 $m^2$
各階床面積	地階 5 7 5. 6 4 9 $m^2$
	1 階 1, 0 0 3, 5 4 3 $m^2$
	2 階 9 1 1. 2 2 7 $m^2$
	3 階 9 1 1. 2 2 7 $m^2$
	4 階 9 1 1. 2 2 7 $m^2$
	5 階 5 1 7 0 7 3 $m^2$
	塔屋 2 3, 2 7 6 $m^2$
工 期	起工 昭和 3 8 年 1 0 月 3 1 日
	竣工 昭年 3 9 年 8 月 1 8 日
	本館・鉄筋コンクリート造，地下 1 階
	地上 4 階，塔屋 1
	宿泊棟，鉄筋コンクリート造，一部地
	下 1 階地上 5 階，塔屋 1

### b その他センターの運営状況

#### イ 名古屋国際研修センター（収容人員：45名）

自動車整備コース（9名），都市計画住宅問題（6名）築業（6名）等の集団研修が，同センターを中心として，実施された。

#### ロ 茨城国際農業センター（収容人員：30名）

稲作普及（17名），稲作農機具利用（7名）の2コースが実施された。

#### ハ 三崎国際水産センター（収容人員：29名）

沿岸漁業コース（15名）が，11ヶ月にわたつて，同センターにおいて実施された。

なお，同センターには，実習船として，アジア丸が設備されている。

研修，宿泊施設は研修の前提であり，研修効果の大きな部分が，それによつて左右されることはいうまでもない。

したがつて，今後とも，ひきつづきこの面の強化には意を用いなければならないであろう。

(4) その他の研修付帯事業

受入れ研修員数の増加にともない，研修生活の円滑化研修効果の向上を計ることが，ますます重要となり，その一環としてのオリエンテーション，レクリエーション，エバリエーション等の研修付帯事業が重視されるようになった。

とくに，39年度は，長期滞在者が増加したため，これら事業の重要性はいつそう増大した。

a オリエンテーション

39年度は，研修員の在日生活の円滑化を計るとともに正しい日本理解を得させるため，来日当初に3日～1週間のオリエンテーションを実施した。

なお，教育放送コースを対象とした，1週間のオリエンテーションプログラムを，以下に例示する。(表11)

(表 11)

日	10.00	12.00	13.00	15.30
	内 容		内 容	
第1日目	一 般 説 明		個 別 面 接	
2	① 映画による日本紹介 ② 日本語会話		① スライドによる日本紹介 ② 日本語会話	
3	① 「日本における健康管理」 について説明 ② 日本の地理及び東京の交通 説明		都 内 見 学	
4	① 国内事業部長挨拶 ② 日本語会話		京浜工業地帯見学	
5	① 映画による日本紹介 ② 日本語会話		東京の工業地帯見学	
6	箱根バス旅行 (注 通常は土曜日は休日となるが，今回はたまたま，定例のバス旅行と合致したため，参加した。)			

(表 10)

第1回 講習会	39. 9. 14 39.10. 9	初級 25人	月火木金 4回	18:00 20:00	16回 32時間
第2回 講習会	39.10.26 39.11.20	初級25人 中級20人	月火木金 4回	18:00 20:00	15回 30時間×2クラス
第3回 講習会	39.11.24 39.12.18	初級20人 中級10人	月火木金 4回	18:00 20:00	15回 30時間×2クラス
第4回 講習会	40. 1.26 40. 2.22	初級24人 中級14人	月火木金 4回	18:00 20:00	16回 32時間×2クラス

## (b) 一般研修員を対象とした講習会

39年度、この講習会は表10のように実施している。

このコースの参加者は、さしせまつて、研修に日本語を使用するというより、主として日常生活の便宜、日本人との交流、あるいは日本文化に接しようとして日本語を学ぶものであり、そこには、張りつめた緊張はあまりみられないが、なごやかなうちにも意欲的な学習が行なわれた。

## c 外国語に堪能な講師陣の拡充

研修の効率をたかめ、その正確を期する意味からも、講師が直接外国語で臨むことが望ましい。

この点、各研修機関においても非常な協力を示しており、39年度は、家畜衛生コース、結核予防コース、犯罪防止コースの三コースは、ほとんど英語による直接の講義がなされた。

他の集団研修においても、次第に英語による講義が増加しており、将来を明るくしている。反面講師の語学力によつては、かえつて研修効果を減殺することがあり、研修の正確を期すうえから優れた通訳を配することが当面の急務である。

## (2) 英文教材及び資料の充実

従来より、日本における研修では、英文による資料を整備することが大きな問題であり、それに対し多くの努力が向けられてき

たが、39年度は、この点非常に整備された。

英文資料の充実には、特別な努力が払われており、集団研修については、ほぼ完備してきたが、個別研修においては、なお今後の一層の改善が望まれる。

(3) 研修及び宿泊施設

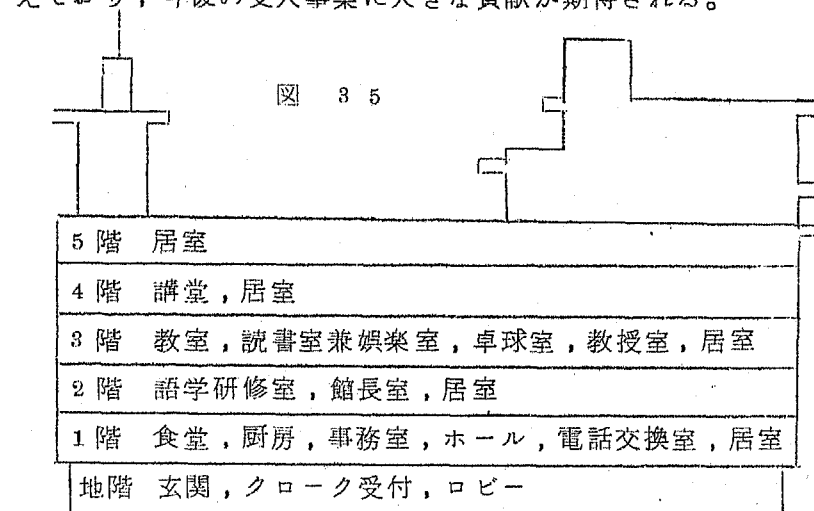
研修施設及び宿舎については、大きな進展がみられた。

まず、研修施設については、各方面の理解と協力によつて年々拡大かつ整備されている。一方、事業団自体も、名古屋（主として鉱工業）、三崎（水産）茨城（農業）の三センターを運営するほか、39年度においては9月に、東京に中央研修センターが開設され、受入事業に大きな力となつた。なお、主たる研修機関については、集団研修は別表1（修団研修表）また、個別研修は、別表2（個別研修表）のとおりである。

a 中央研修センターの完成

38年10月より、東京市ケ谷に建設中であつた、中央研修センターは、39年9月1日に開館した。

中央センターは、地上5階、地下1階、191のベット数を持ち、200名を収容する大講堂、教室（14室）、語学研修室（3室）、100名の収容力のある食堂等、最新の設備を備えており、今後の受入事業に大きな貢献が期待される。





b レクリエーション

(a) 海外技術協力親善のつどい

東京をはじめ、各地方にある事業団のセンターを中心として数回の親善のつどいが開催され、研修員と日本側関係者の交歓がなされる。

東京においては、二回の交観親善パーティー（7月、12月）がもたれ、東京及び近郊滞在中の研修員及び受入れ機関等の関係者、のべ約700名が参加した。

その他、名古屋（1回）、三崎（2回）茨城（3回）の同様な親善パーティーがもたれ、好評をばくした。

(b) バス旅行

東京を中心とした近郊在住研修員に対しては、箱根方面7回、日光方面2回のバス旅行を実施した。参加者は延べ900名であつた。

その他、名古屋センターにおいては、琵琶湖、伊吹山方面等2回、三崎センターでは、富士登山、日光の2回、茨城センター、吉田沼方面等のバス旅行が実施された。

(c) 運動会

三崎、茨城両センターの対抗運動会が春秋二回（6月、10月）、開催されたほか、名古屋においてはスポーツ大会（1月）が実施された。

(d) その他

その他、89年度には、中央センターをはじめ、各センターの蔵書を充実し、研修員の読書欲に応えた。

c エバリュエーション（研修効果の測定）

当面する研修上の問題点を改善し、効果を高めるとともに将来より改善された研修の方向への指針とするために、研修効果の測定（エバリュエーション）が必要となつてくる。

事業団は研修終了時にエバリュエーションを実施している。もとより、エバリュエーションは研修効果の測定という点か